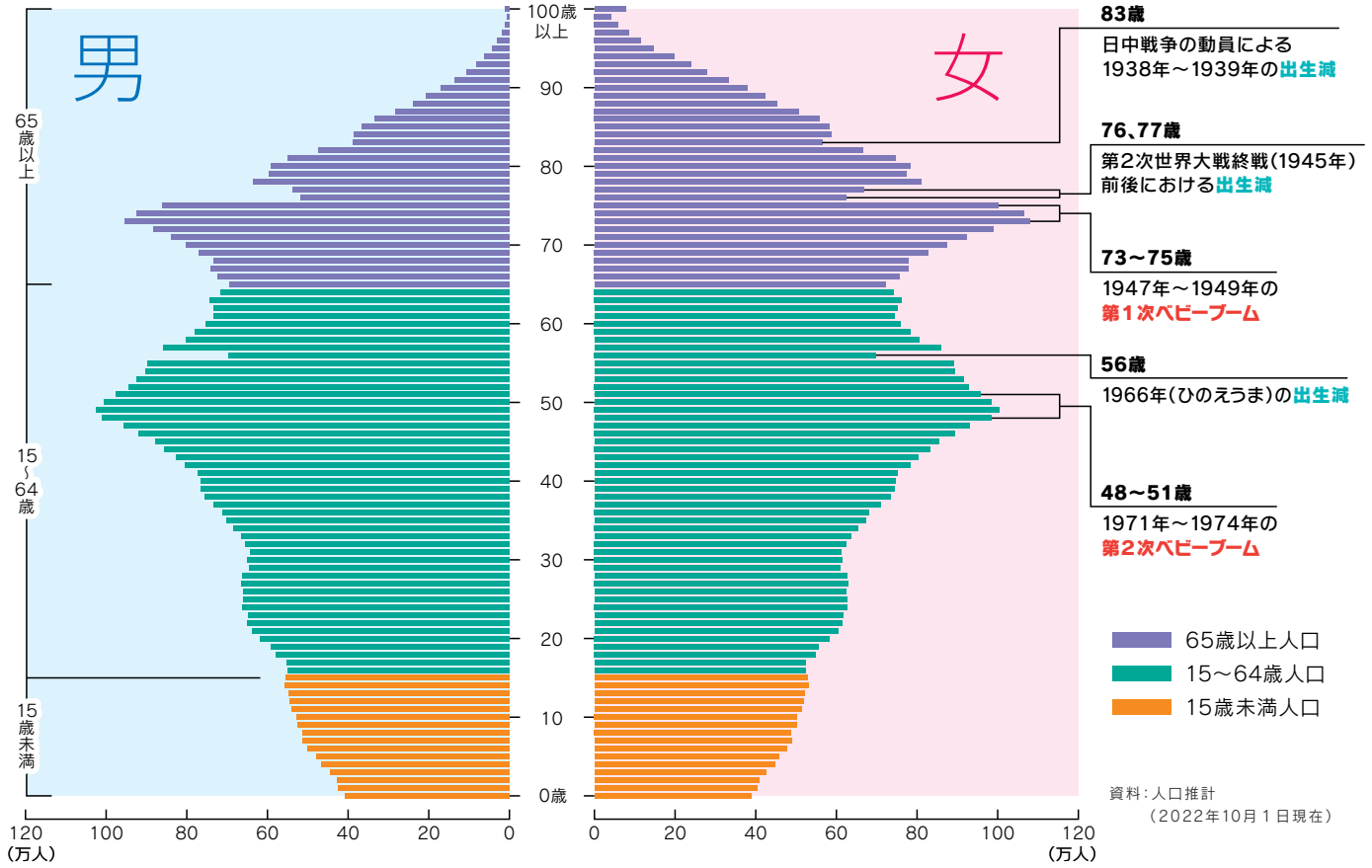
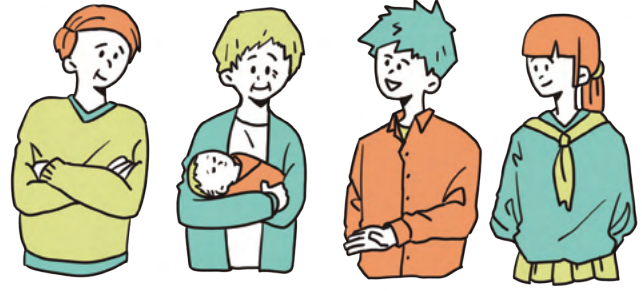


# 1 日本の人口

2022年10月1日現在の日本の人口は1億2494万7千人

人口ピラミッド(2022年10月1日現在)



特集

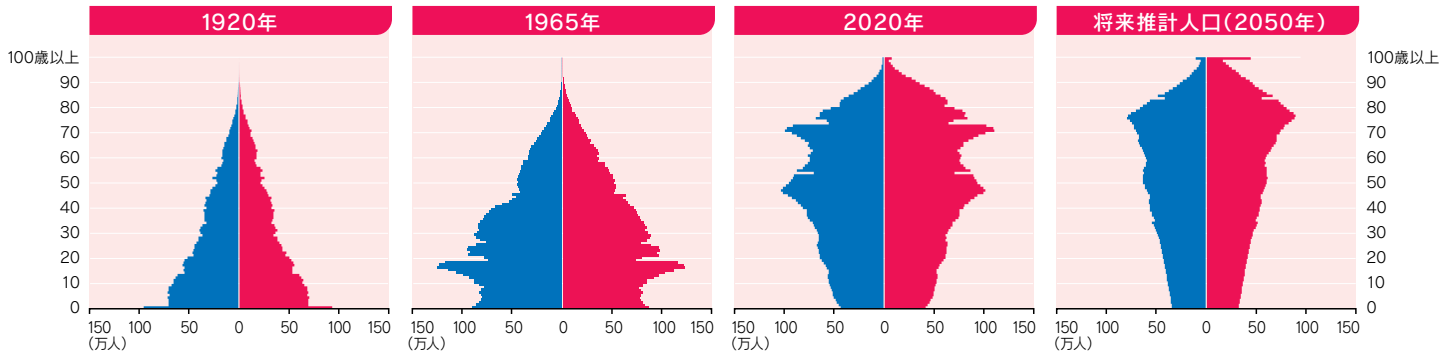
調査の結果からわかること

統計情報の利用について

## 人口の年齢構成は時代とともに大きく変化

### 人口ピラミッドの推移

人口の年齢構成の変化は、人口ピラミッドの形の変化に明白に現れています。



1920年の人口ピラミッドは、若い年齢ほど人口が多く裾野の広い、正に「ピラミッド」のような形をしており、1950年頃まではこの形が続いていました。

1965年の人口ピラミッドは1947～1949年の第1次ベビーブーム後に出生数が減少したため、16～18歳をピークとする大きな膨らみを持ち、その下の年齢階級がすぼまった形となりました。

2020年の人口ピラミッドは、第2次ベビーブームの1970年代前半における出生数の増加とその後の出生数の減少を反映し、71～73歳及び46～49歳をピークとする2つの膨らみを持ち、その下がすぼまった細長い「つぼ」のような形となっています。

注：2020年は不詳補充値による。

資料：1920年、1965年、2020年は国勢調査結果

2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「(出生中位(死亡中位)推計)」

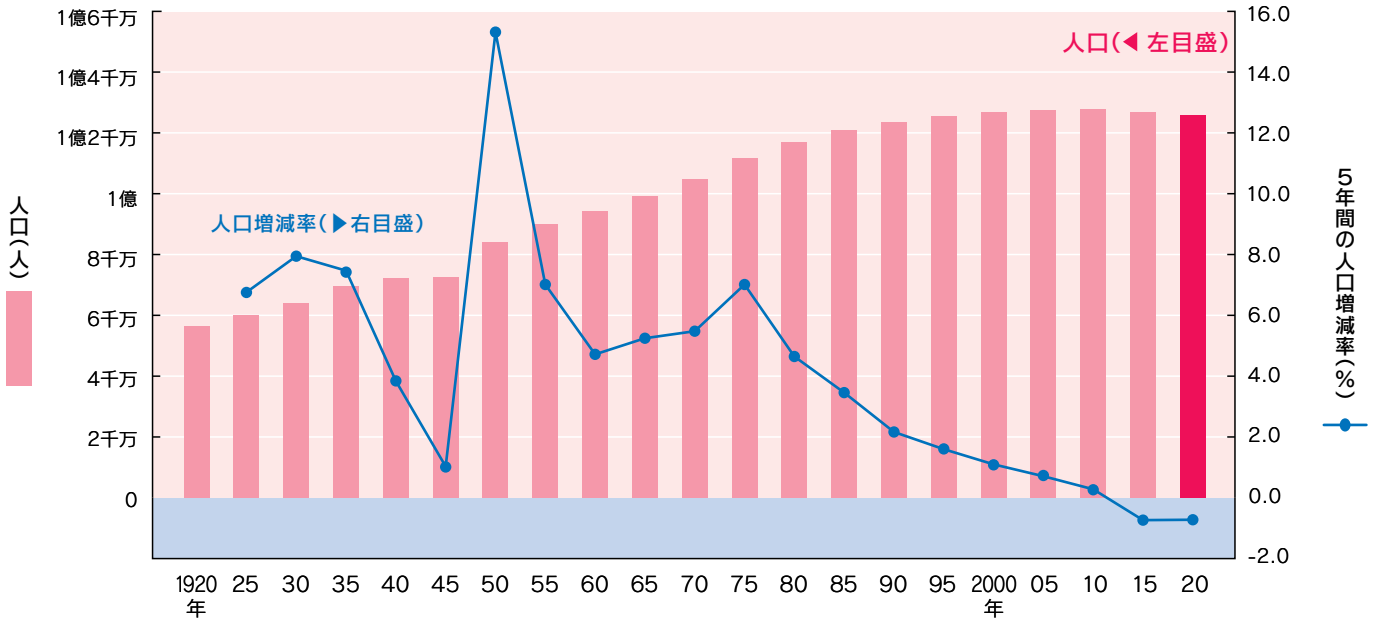
# 日本の人口は2015年に引き続き人口減少

## 人口及び人口増減率の推移(1920年～2020年)

日本の人口は、2020年10月1日現在、1億2614万6千人で、2015年から94万9千人、率にして0.7%の減少となりました。

国勢調査は、1920年に第1回調査が行われ、その後5年

ごとに実施し、我が国の人口や世帯の実態を明らかにしてきました。調査開始以来、一貫して増加してきた人口は、前回の2015年調査で初めて減少となり、2020年も引き続き人口減少となりました。



資料：国勢調査結果

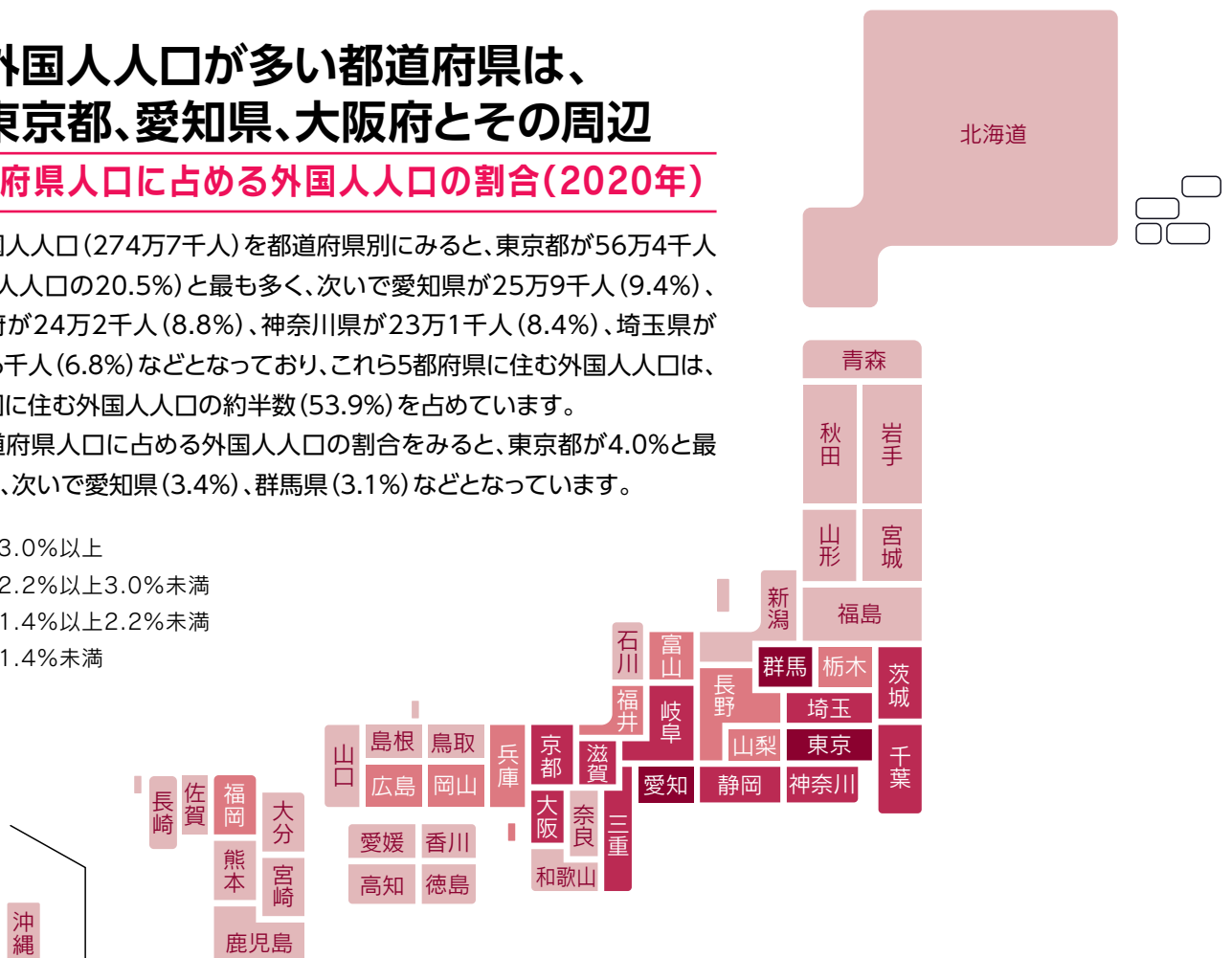
## 外国人人口が多い都道府県は、東京都、愛知県、大阪府とその周辺

### 都道府県人口に占める外国人人口の割合(2020年)

外国人人口(274万7千人)を都道府県別にみると、東京都が56万4千人(外国人人口の20.5%)と最も多く、次いで愛知県が25万9千人(9.4%)、大阪府が24万2千人(8.8%)、神奈川県が23万1千人(8.4%)、埼玉県が18万6千人(6.8%)などとなっており、これら5都府県に住む外国人人口は、我が国に住む外国人人口の約半数(53.9%)を占めています。

都道府県人口に占める外国人人口の割合をみると、東京都が4.0%と最も高く、次いで愛知県(3.4%)、群馬県(3.1%)などとなっています。

- 3.0%以上
- 2.2%以上3.0%未満
- 1.4%以上2.2%未満
- 1.4%未満

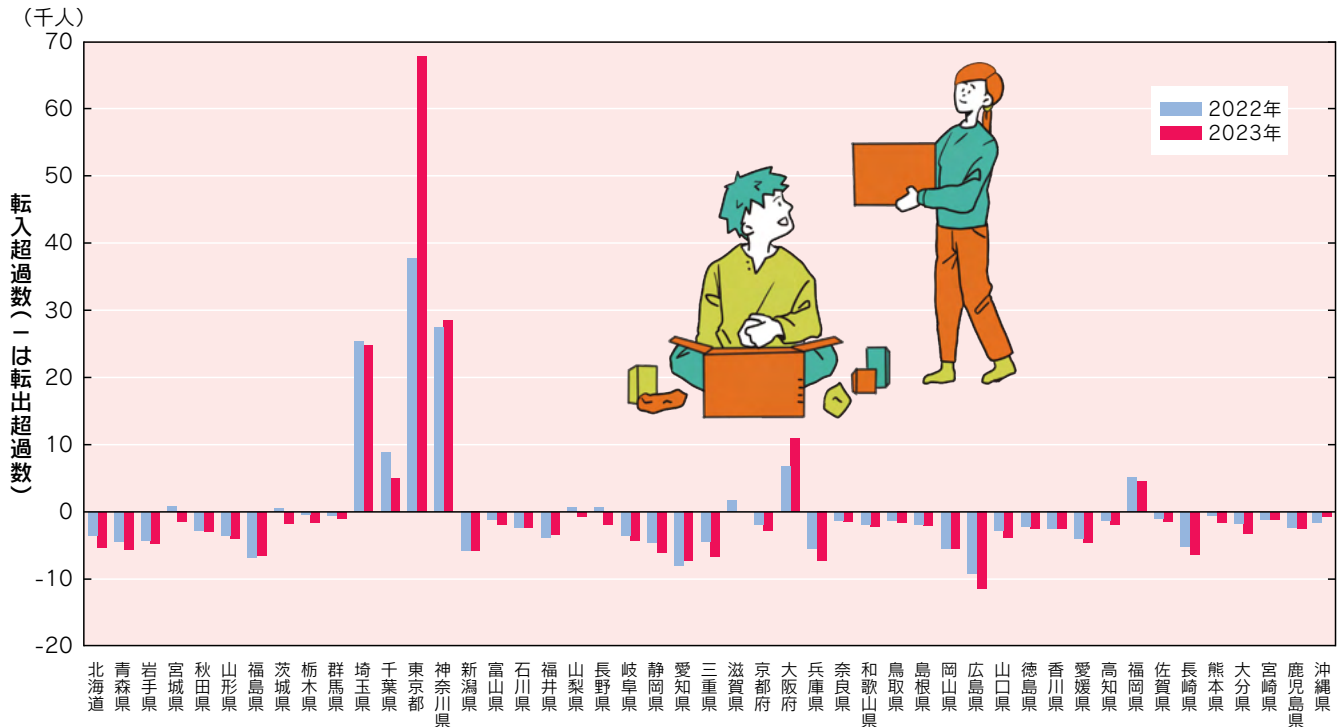


注：不詳補完値による。  
資料：国勢調査結果

# 転入超過数は東京都が最も多い

## 都道府県別転入超過数※(2022年、2023年)

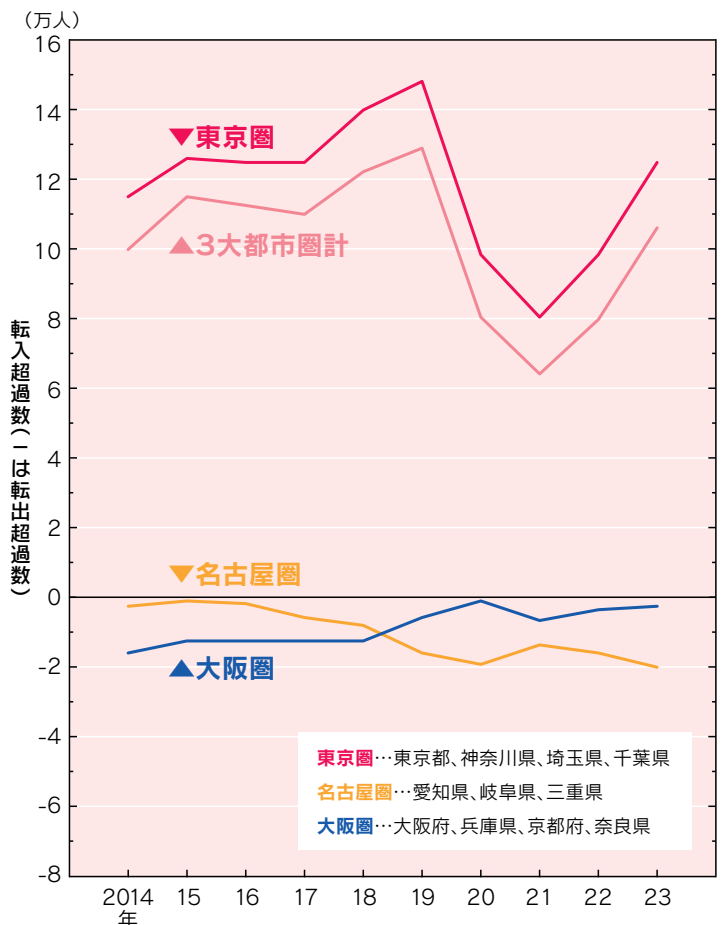
2023年に都道府県の境界を越えて住所を移した人を都道府県別にみると、転入超過数は、東京都が6万8285人と最も多く、次いで神奈川県(2万8606人)、埼玉県(2万4839人)など7都府県で転入超過となっています。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは東京都、大阪府及び神奈川県の3都府県となっています。



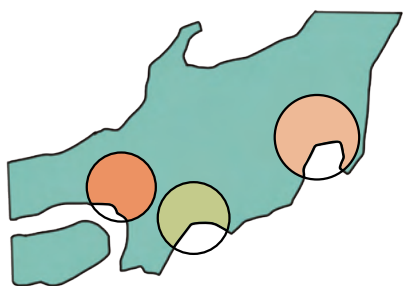
※ 転入者数から転出者数を差し引いた数。転入超過数がマイナスの場合は、転出超過を示す。  
資料：住民基本台帳人口移動報告

## 3大都市圏の転入超過数※の推移(2014年～2023年)

3大都市圏(東京圏、名古屋圏及び大阪圏)の転入超過数をみると、3大都市圏全体では10万7635人の転入超過となり、前年に比べ2万6681人の拡大となっています。東京圏は12万6515人の転入超過となり、前年に比べ2万6996人の拡大となっています。名古屋圏は1万8321人の転出超過となり、前年に比べ2103人の拡大となっています。大阪圏は559人の転出超過となり、前年に比べ1788人の縮小となっています。



※ 転入者数から転出者数を差し引いた数。  
転入超過数がマイナスの場合は、転出超過を示す。  
資料：住民基本台帳人口移動報告



特集

調査の結果からわかること

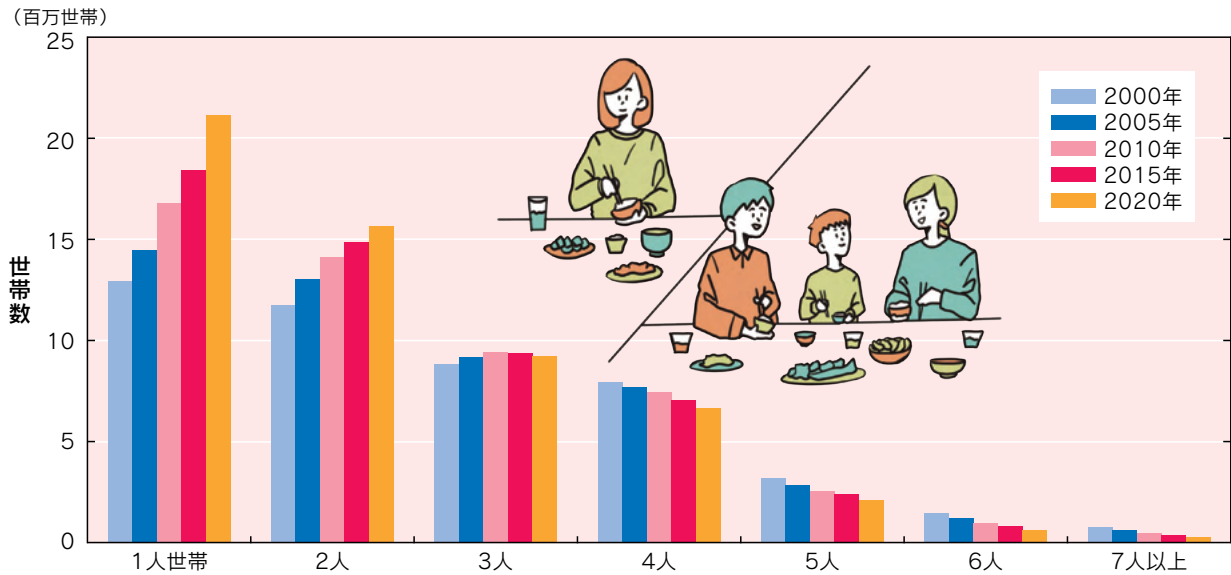
統計情報の利用について

## 2 世帯のすがた

### 世帯人員が1人の世帯が2115万1千世帯と最も多く、 一般世帯の約4割を占める

#### 世帯人員別一般世帯数の推移(2000年～2020年)

一般世帯数\*(5570万5千世帯)を世帯人員別にみると、世帯人員が1人の世帯が2115万1千世帯(一般世帯の38.0%)と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっています。2015年と比べると、世帯人員が2人以下の世帯はいずれも増加しているのに対し、3人以上の世帯はいずれも減少しており、特に5人以上の世帯は10%以上減少しています。



※ 一般世帯とは、施設等の世帯(学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯)を除いた世帯  
資料: 国勢調査結果

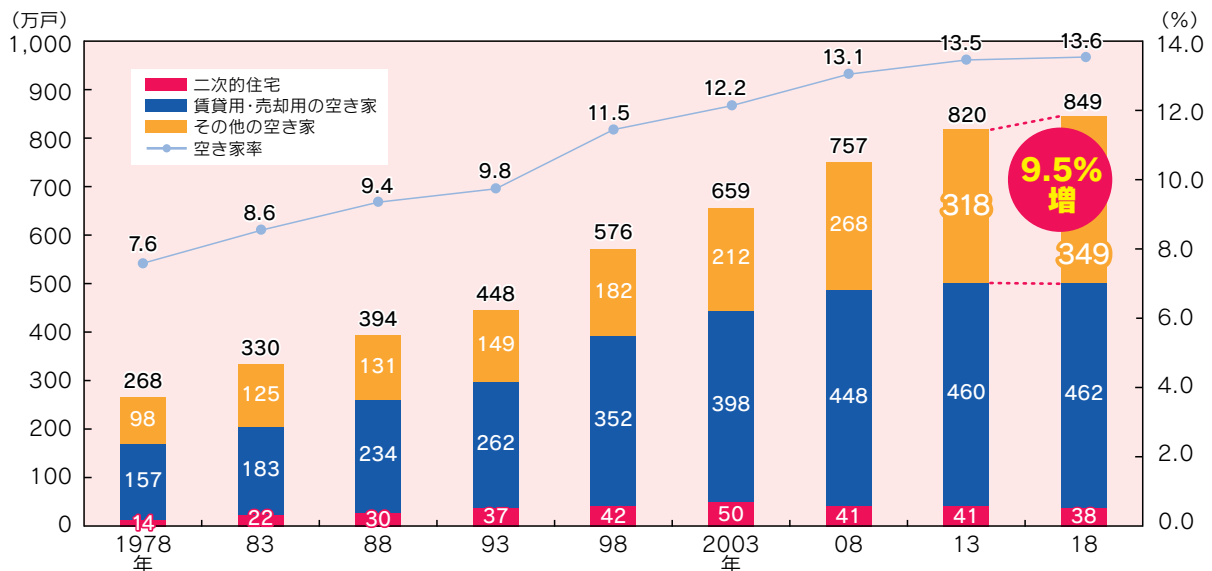
### 空き家率は引き続き上昇

#### 空き家数及び空き家率の推移-全国(1978年～2018年)



空き家率(総住宅数に占める空き家の割合)は一貫して上昇を続けており、2018年は13.6%となっています。

そのうち、「その他の空き家」(居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えのために取り壊すことになっている住宅など)は2013年の318万戸から2018年には349万戸(2013年から9.5%増)と、大幅な増加となっています。



資料: 住宅・土地統計調査結果

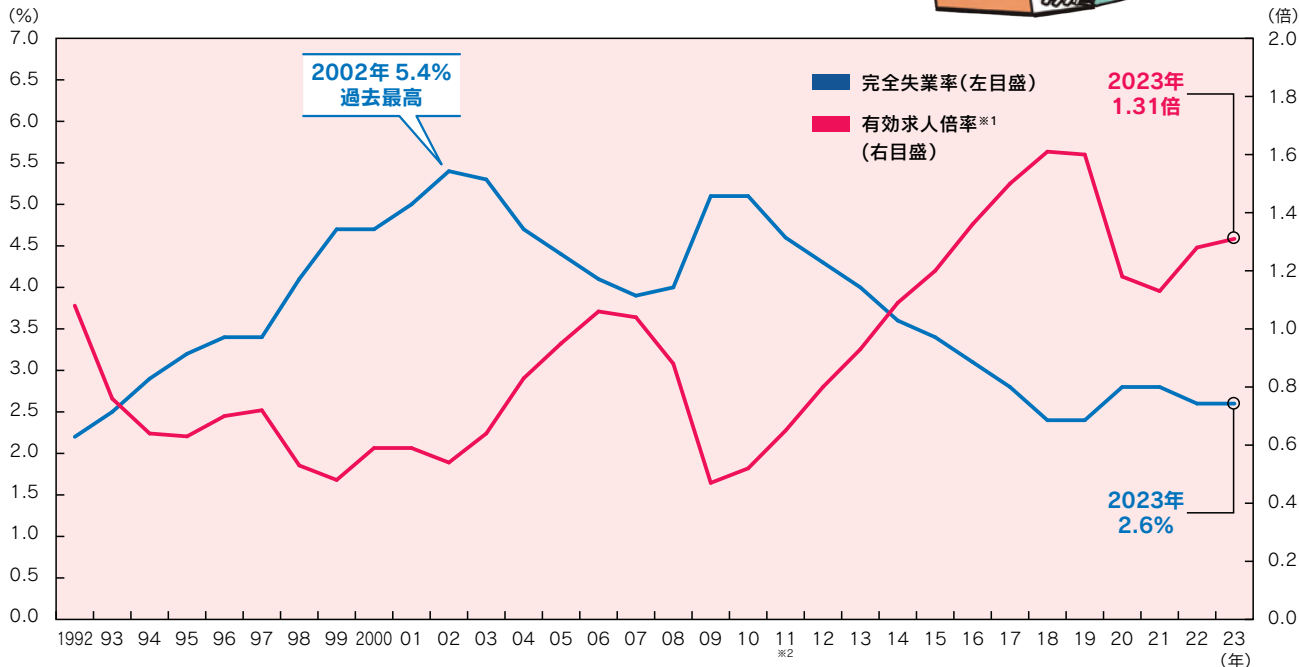
# 3 労働のようす



## 完全失業率は前年と同率

### 完全失業率と有効求人倍率(1992年～2023年)

完全失業率は、2023年平均で2.6%と、前年と同率となりました。



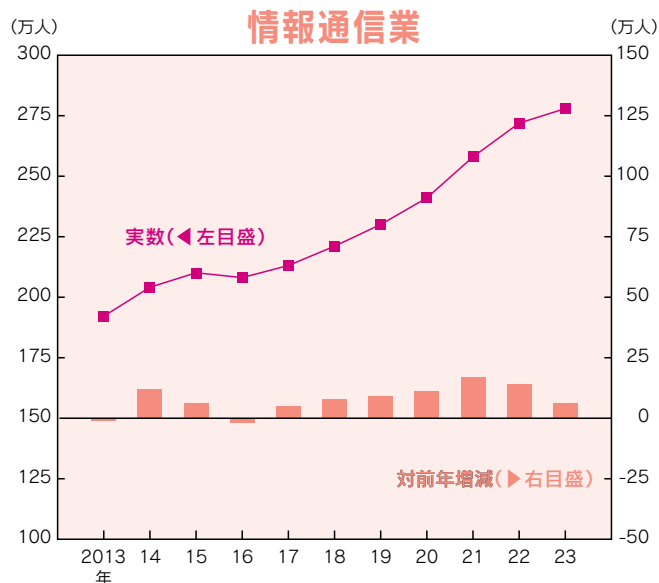
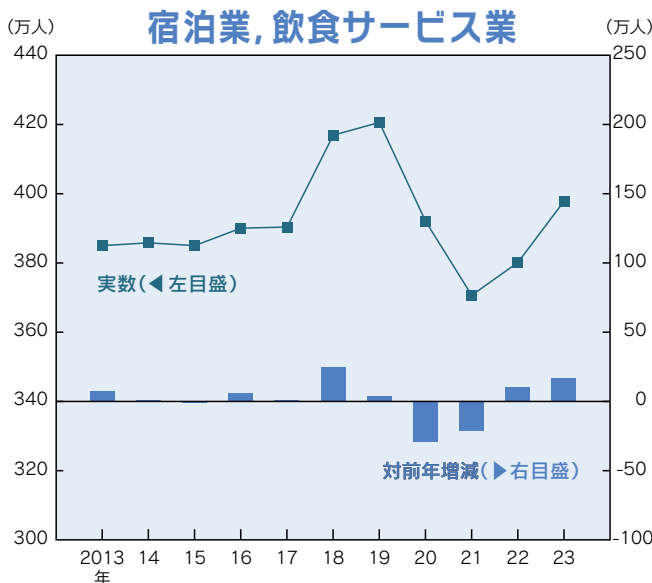
※1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 ※2 2011年の完全失業率は補充推計値  
 資料: 労働力調査(基本集計)結果、職業安定業務統計結果(厚生労働省)

## 就業者数は「宿泊業、飲食サービス業」、 「情報通信業」で増加傾向

### 主な産業別就業者数の推移(2013年～2023年)



2023年平均の就業者を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」は398万人と前年に比べ17万人の増加となりました。「宿泊業、飲食サービス業」は新型コロナウイルスの影響下にあった2020年、2021年は2年連続で減少しましたが、2022年以降は増加に転じています。また、「情報通信業」は278万人と、7年連続の増加となっています。



資料: 労働力調査(基本集計)結果

特集

調査の結果からわかること

統計情報の利用について

# 有業率(生産年齢人口)が最も高いのは福井県

## 都道府県別有業率(生産年齢人口)(2022年)

生産年齢人口(15~64歳)の有業率(全国78.3%)を都道府県別にみると、福井県が81.6%と最も高く、次いで富山県(81.1%)、長野県及び岐阜県(80.5%)などとなっています。

男女別にみると、男性(全国83.6%)は、岐阜県が

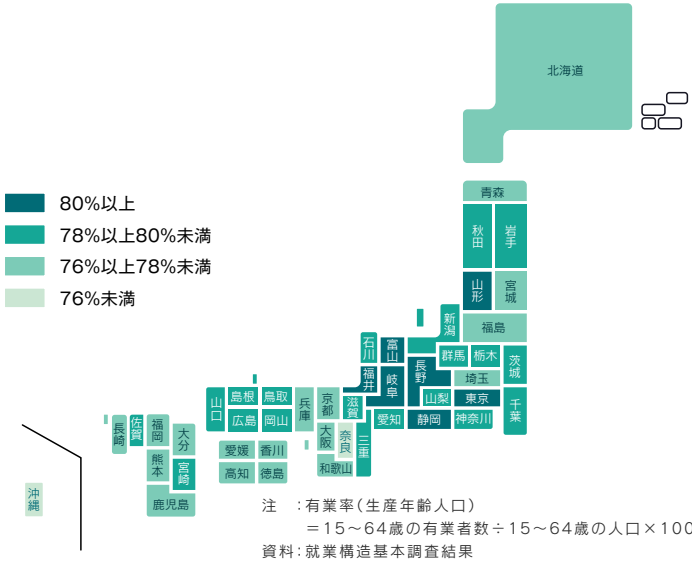
85.8%と最も高く、次いで静岡県(85.6%)、東京都(85.5%)などとなっています。

女性(全国72.8%)は、山形県及び福井県が77.7%と最も高く、次いで富山県(77.0%)、新潟県(76.9%)などとなっています。

### 上位10都道府県

(%)

総数			男			女		
順位	都道府県	有業率	順位	都道府県	有業率	順位	都道府県	有業率
1	福井県	81.6	1	岐阜県	85.8	1	山形県	77.7
2	富山県	81.1	2	静岡県	85.6		福井県	77.0
3	長野県 岐阜県	80.5	3	東京都	85.5	3	富山県	77.0
			4	福井県	85.3	4	新潟県	76.9
5	静岡県	80.4	5	神奈川県	85.1	5	鳥取県	76.6
6	山形県	80.3	6	富山県	85.0		島根県	
7	東京都	80.2	7	愛知県	84.9	7	長野県	76.4
8	新潟県	79.9		滋賀県		76.0		
9	島根県	79.8	9	長野県	84.4	8	石川県	76.0
10	鳥取県	79.7	10	茨城県	84.3	9	岩手県	75.2
				三重県		10	高知県	75.1
	全国	78.3		全国	83.6		全国	72.8



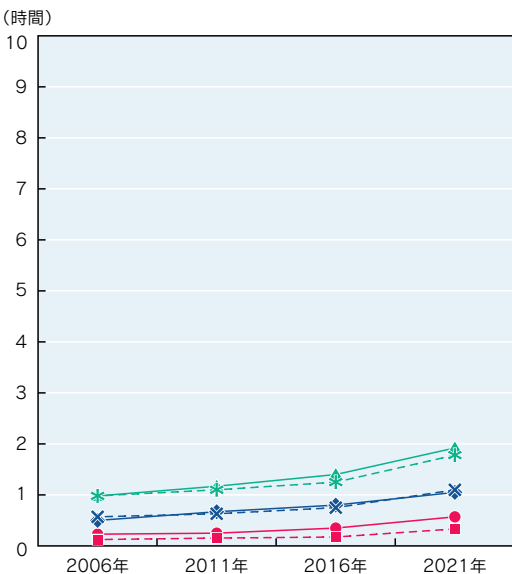
## 6歳未満の子どもを持つ夫婦と子どもの世帯について 「共働き世帯」の妻の育児時間が増加傾向

### 共働きか否かの別、夫・妻の家事関連時間の推移(2006年~2021年) - 週全体、6歳未満の子どもを持つ夫婦と子どもの世帯

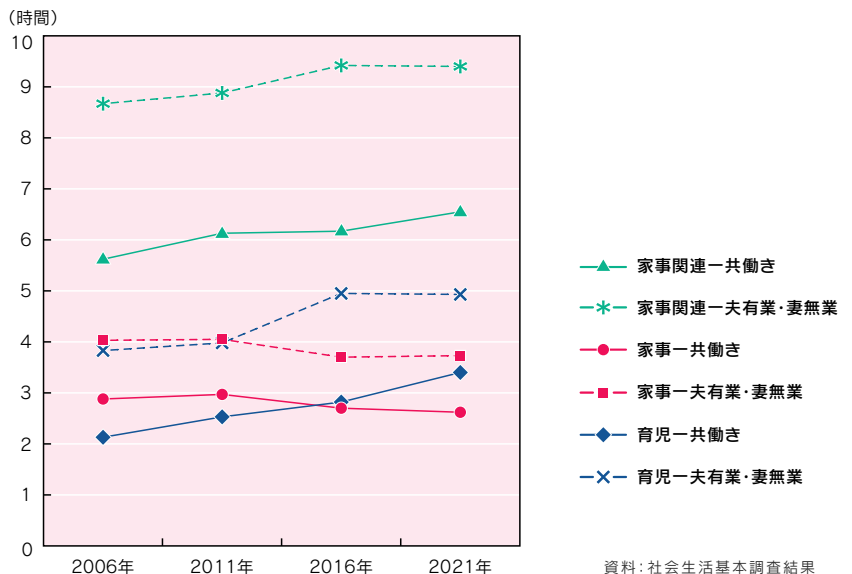
「共働き世帯」と、「夫が有業で妻が無業の世帯」(いわゆる専業主婦の世帯)の家事関連時間を比較すると、「夫が有業で妻が無業の世帯」における妻の育児時間が2016年からほぼ横ばいとなっているのに対し、「共働き世帯」の妻の育児時間は、2016年に比べ35分の増加となっています。

これにより、妻における家事なども含めた家事関連時間が、2016年に比べ、「夫が有業で妻が無業の世帯」では1分の減少となっているのに対し、「共働き世帯」では23分の増加となっています。

#### 夫



#### 妻





# 基幹統計として初めて把握した フリーランスの働き方 ~就業構造基本調査の結果から~

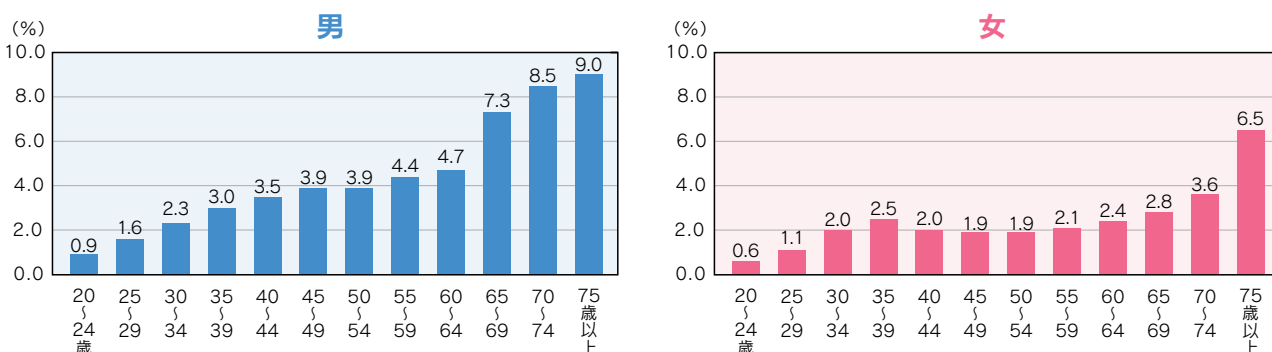
令和4年就業構造基本調査では、働き方改革の一連の動きを踏まえ、フリーランスやテレワークの実施状況を新たに把握しました。ここでは、初めて基幹統計として把握したフリーランスの働き方について紹介します。

※ 本調査での「フリーランス」の定義については、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」で設けられている定義に準拠しています。詳細は、ページ最下部記載の「統計Today No.197」からご確認ください。

有業者のうち本業がフリーランスの数は209万人となっており、有業者に占める割合は3.1%となっています。男女別にみると、男性が146万人(4.0%)、女性が63万人(2.1%)となっています。

年齢階級別に有業者に占める本業がフリーランスの割合をみると、男女共に年齢階級が高くなるにつれ高くなっています。また、女性は「35～39歳」周辺の年齢階級でも割合が高くなっています。

**図1** 男女、年齢階級別有業者に占める本業がフリーランスの割合-全国(2022年)

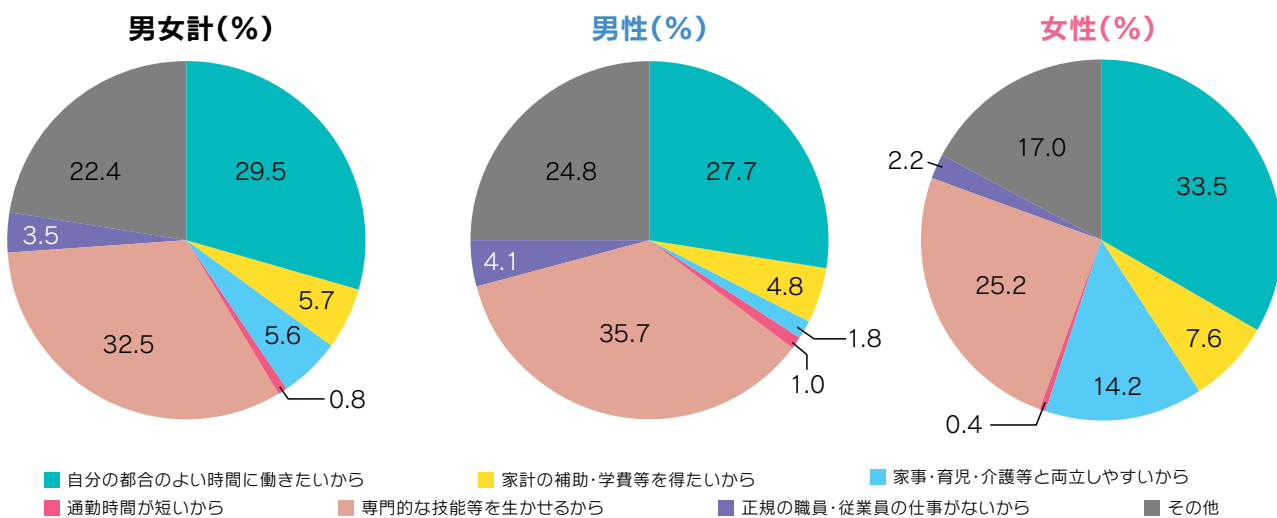


本業がフリーランスの者における現職の就業形態に就いている主な理由の割合をみると、「専門的な技能等を生かせるから」及び「自分の都合のよい時間に働きたいから」の割合が上位2位を占めていて、自分の求める条件を満たす理由の割合が高いことが分かります。

一方、「正規の職員・従業員の仕事がないから」という不本意な理由の割合は低くなっています。

男女別にみると、最も割合が高い理由は、男性は「専門的な技能等を生かせるから」、女性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」となっています。

**図2** 男女、現職の就業形態に就いている主な理由別本業がフリーランスの割合-全国(2022年)



▶ 上記について、詳しく知りたい場合はこちらをご覧ください。  
<https://www.stat.go.jp/info/today/pdf/197.pdf>  
 <統計Today No.197>

▶ 調査について、詳しく知りたい場合はこちらをご覧ください。  
<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html>  
 <令和4年就業構造基本調査HP>

# 4 こどもと若者のくらし

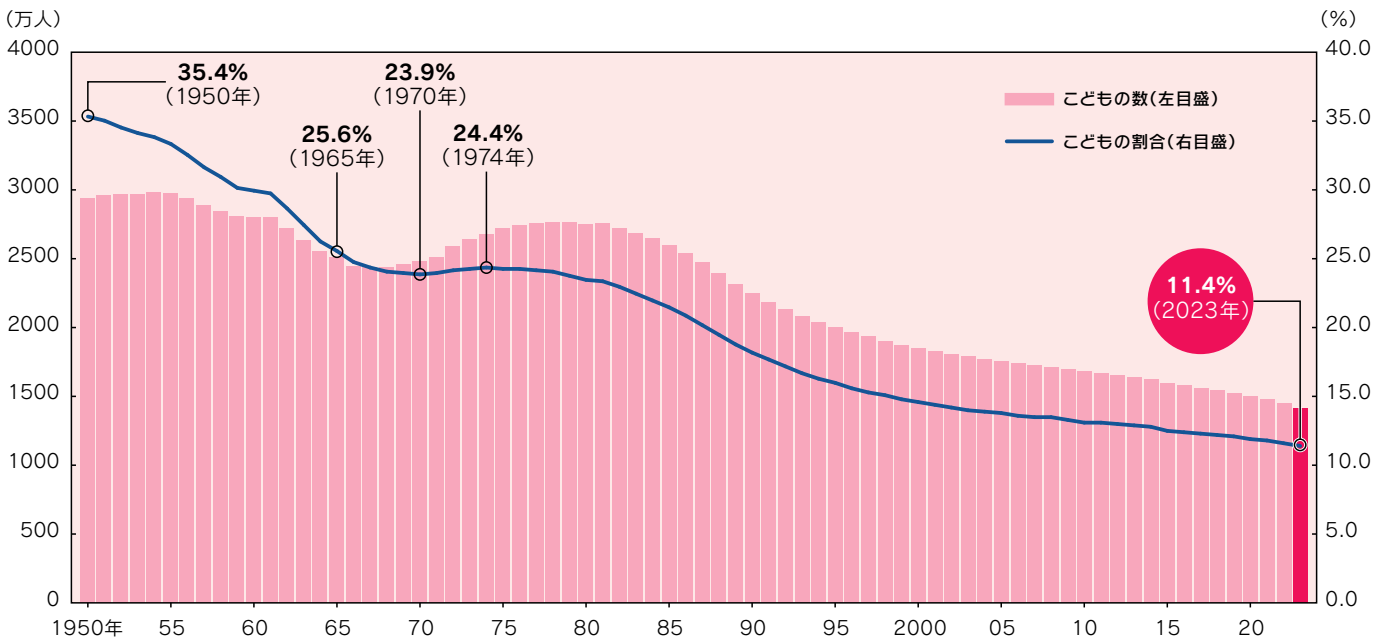


## こどもの割合は11.4%、49年連続の低下

### こどもの数及び割合の推移(1950年～2023年)

総人口に占めるこども(15歳未満人口。以下同じ。)の割合は、1950年には3分の1を超えていましたが、1965年には約4分の1となりました。

その後、1970年まで低下が続いたこどもの割合は、第2次ベビーブーム期(1971年～1974年)の出生児数の増加によって僅かに上昇したものの、1975年から再び低下を続け、2023年は11.4%と、49年連続の低下となりました。

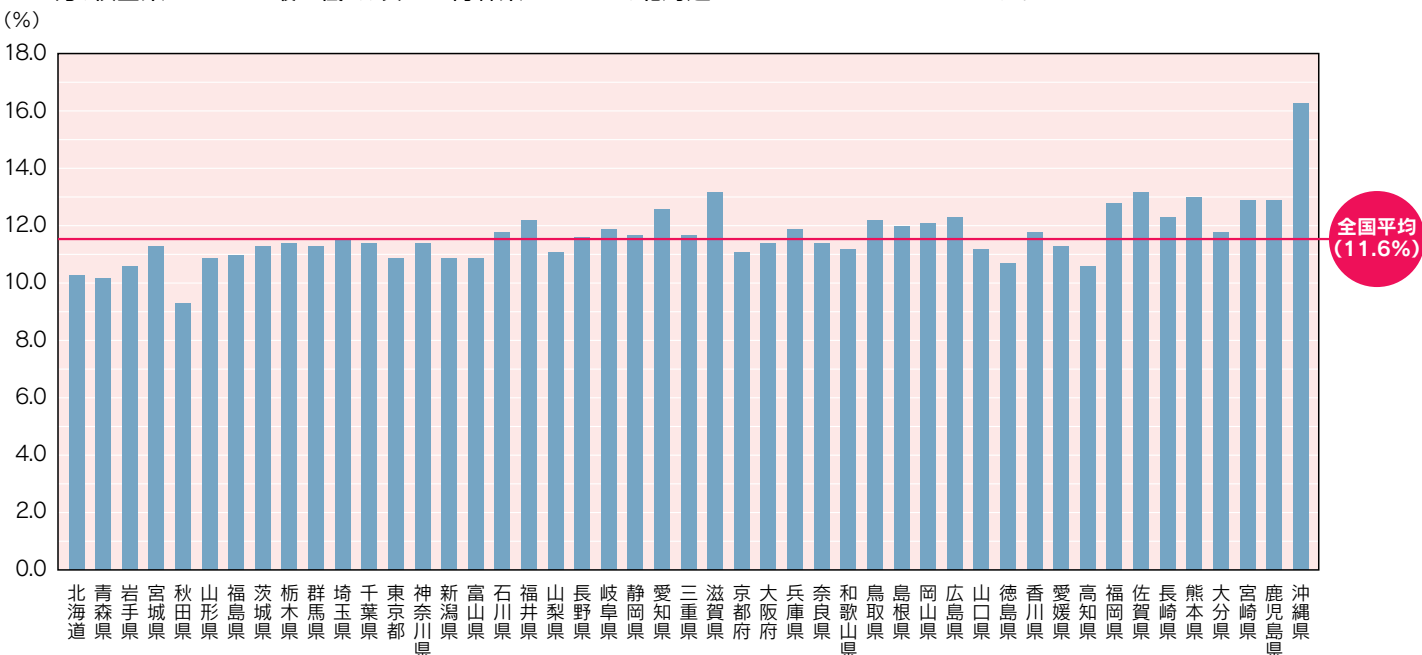


注：2023年人口推計は概算値  
資料：「国勢調査」及び「人口推計」

## こどもの割合は沖縄県が最も高く16.3%

### 都道府県別こどもの割合(2022年)

都道府県別人口に占めるこどもの割合は、沖縄県が16.3%と最も高く、次いで滋賀県及び佐賀県が13.2%などとなっています。一方、秋田県が9.3%と最も低く、次いで青森県が10.2%、北海道が10.3%などとなっています。



資料：「人口推計」





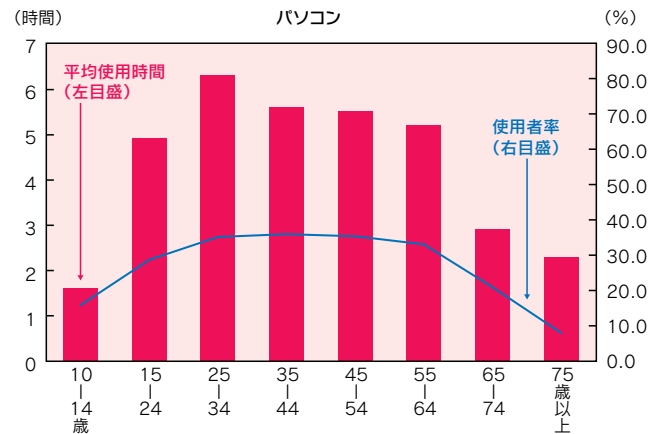
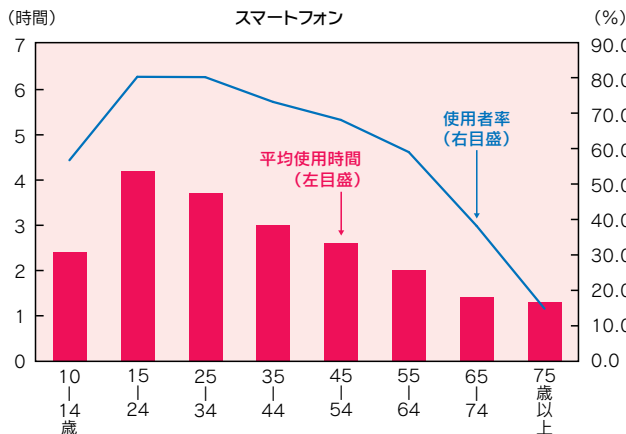
# スマートフォン・パソコンなどの 使用者率は25~34歳で85.9%と 最も高く、平均使用時間も最も長い

## 年齢階級別スマートフォン・パソコンなどの使用者率及び平均使用時間(2021年)-週全体

スマートフォン・パソコンなどを使用した人の割合(使用者率)は65.0%、行動者平均時間(平均使用時間)は4時間29分となっています。また、スマートフォンの使用・パソコンなどの使用別\*にみると、スマートフォンの使用者率は57.6%、平均使用時間は2時間48分となっています。パソコンなどの使用者率は29.0%、平均使用時間は4時

間56分となっています。

次に、年齢階級別に使用者率と平均使用時間をみると、スマートフォン・パソコンなどの使用者率は25~34歳で85.9%と最も高く、平均使用時間についても25~34歳で5時間47分と最も長くなっています。

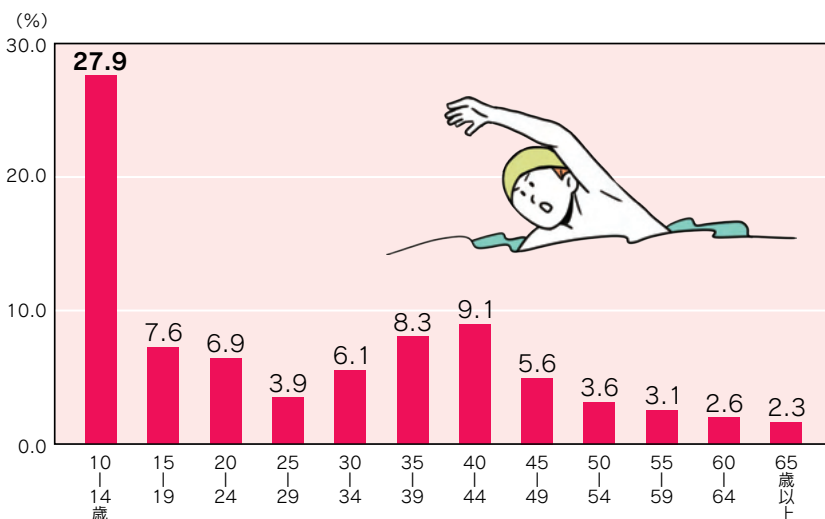


\* スマートフォン及びパソコンなどの使用は複数回答あり  
資料: 社会生活基本調査結果

# 「水泳」の行動者率は10~14歳が27.9%と最も高い。 4人に1人が「水泳」を行うとともに、同年齢で「ウォーキング・ 軽い体操」に次いで行われた種目

## 「水泳」の年齢階級別行動者率(2021年)\*

「水泳」の行動者率を年齢階級別にみると、10~14歳が27.9%と最も高く、およそ4人に1人が「水泳」を行ったといえます。また、スポーツの種類別行動者率をみると、10~14歳では「水泳」は「ウォーキング・軽い体操」に次いで2番目に高い行動者率の種目となっています。



\* 行動者率とは、過去1年間に該当する種類の活動を行った割合(%)  
資料: 社会生活基本調査結果

## スポーツの種類別行動者率(10~14歳) -上位10種類-(2021年)

順位	種類	行動者率 (%)
1	ウォーキング・軽い体操	32.0
2	水泳	27.9
3	ジョギング・マラソン	26.7
4	バドミントン	25.6
5	サッカー	22.0
6	野球	21.1
7	バスケットボール	20.1
8	卓球	18.5
9	サイクリング	16.7
10	バレーボール	16.5

# 5 高齢者のくらし

## 高齢者人口は減少。一方、総人口に占める高齢者人口の割合は29.1%と過去最高

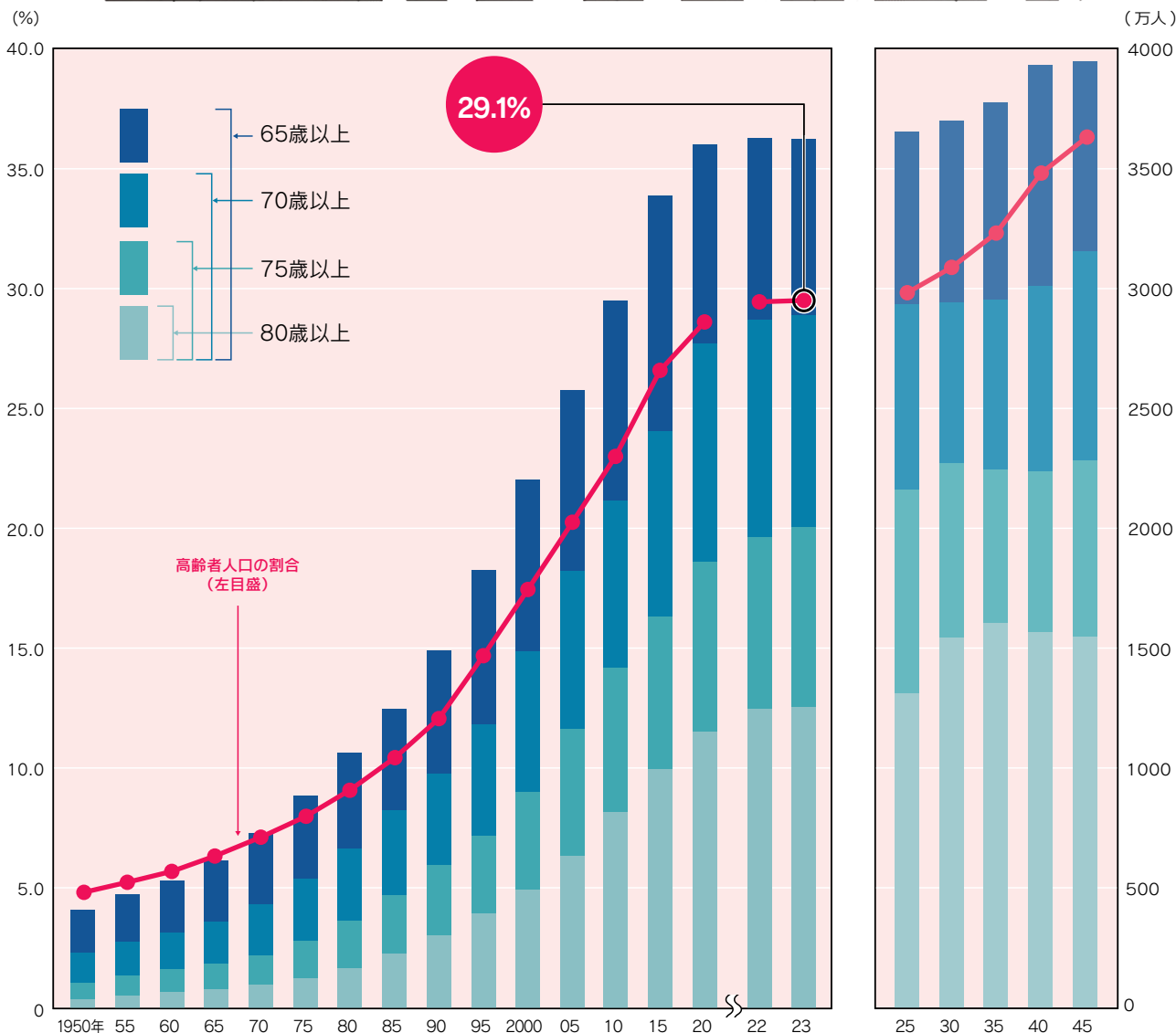
### 高齢者人口及び割合の推移(1950年~2045年)

2023年10月1日現在の高齢者(65歳以上。以下同じ。)人口は3622万人と、前年に比べ1万人減少し、1950年以降初めての減少となりました。

一方、総人口に占める高齢者人口の割合の推移をみると、1950年以降一貫として上昇が続いており、1985年に

10%、2005年に20%を超え、2023年は29.1%となり、過去最高となりました。

この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期(1971年~1974年)に生まれた世代が65歳以上となる2040年には、34.8%になると見込まれています。

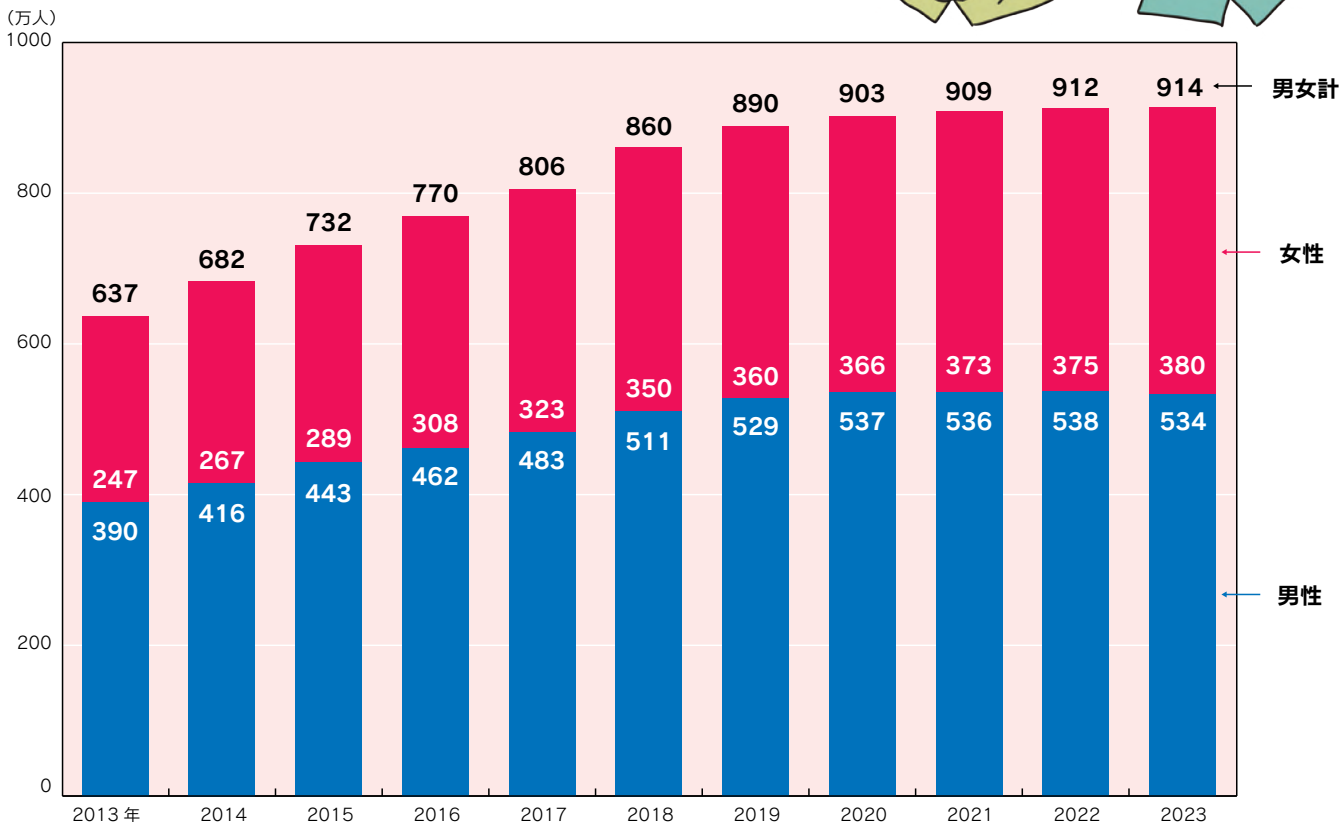


注1: 国勢調査による人口及び割合は、2015年までは年齢不詳をあん分した結果、2020年是不詳補完結果  
 2: 1970年までは沖縄県を含まない。  
 3: 2023年人口推計は概算値  
 資料: 1950年~2020年は「国勢調査」、2022年及び2023年は「人口推計」  
 2025年以降は「日本の将来推計人口(令和5年推計)」出生(中位)死亡(中位)推計(国立社会保障・人口問題研究所)から作成

# 高齢就業者数は、20年連続で増加し 914万人と過去最多

## 高齢就業者数の推移(2013年～2023年)

2023年の高齢者の就業者<sup>※1</sup>数は、2004年以降、20年連続で前年に比べ増加し、914万人と過去最多<sup>※2</sup>となっています。



※1 就業者とは、月末1週間に収入を伴う仕事を1時間以上した者、又は月末1週間に仕事を休んでいた者

※2 比較可能な1968年以降

注：数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

資料：「労働力調査」(基本集計)

## 70歳以上で多いサプリメントなどの支出

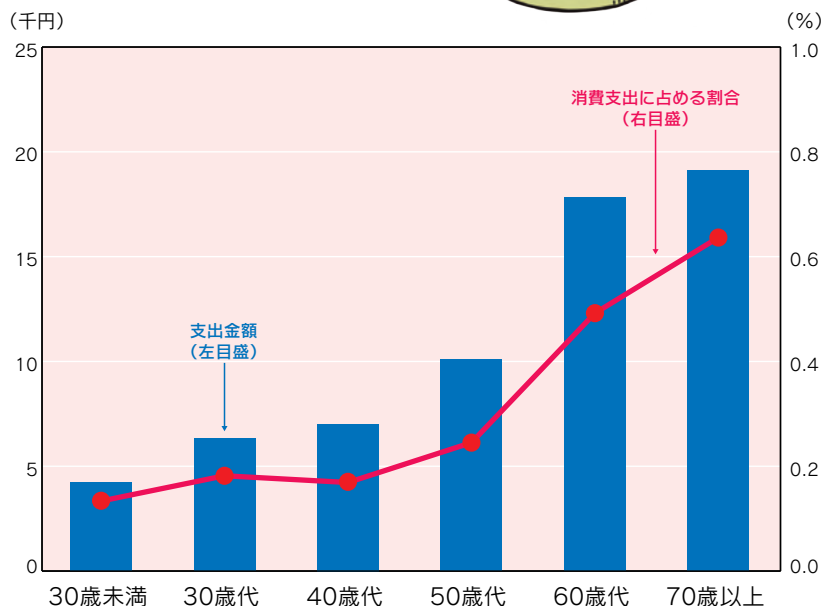
### 世帯主の年齢階級別1世帯当たり年間の健康保持用 摂取品の支出金額(2023年)-二人以上の世帯



二人以上の世帯についてサプリメントなどの「健康保持用摂取品<sup>※</sup>」の支出金額をみると、70歳以上の世帯が最も多く、最も少ない30歳未満の世帯の4.5倍になっています。また、消費支出に占める「健康保持用摂取品」の割合も70歳以上の世帯が最も高くなっています。

※ 青汁、ローヤルゼリー、サプリメントなど

資料：家計調査結果



特集

調査の結果からわかること

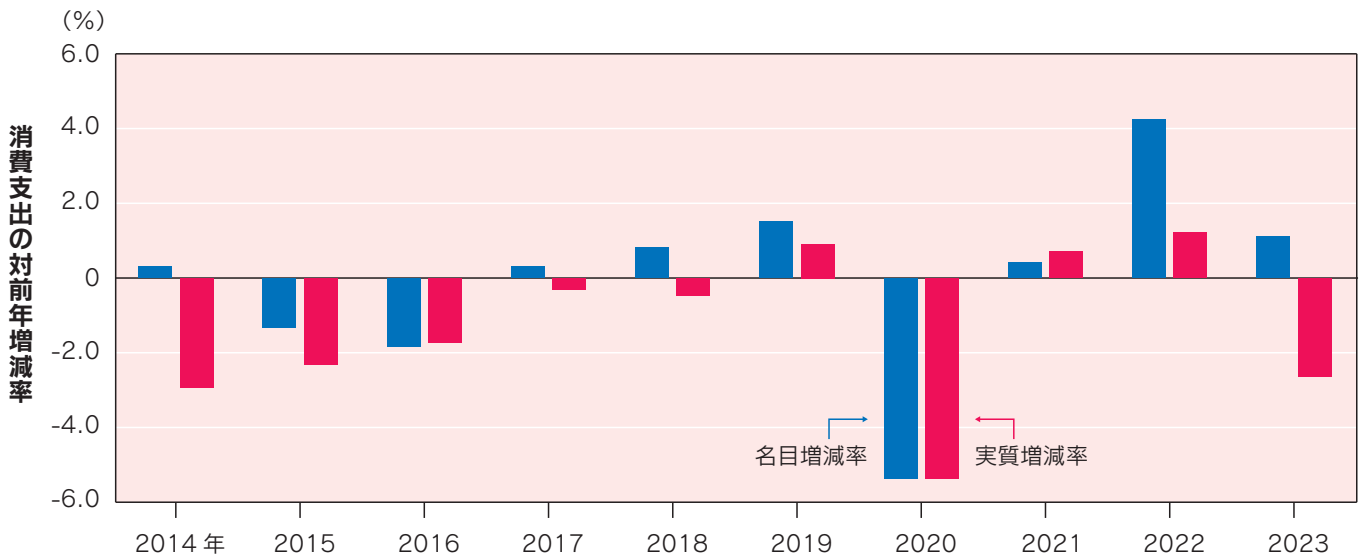
統計情報の利用について

# 6 家計・物価のうごき

## 新型コロナウイルス感染症の影響があった2020年以來 3年ぶりの減少

### 消費支出(対前年増減率)の推移(2014年~2023年)-二人以上の世帯

二人以上の世帯における消費支出の動向について、2023年の消費支出は、前年に比べ名目では増加しましたが、物価変動の影響を取り除いた実質では、新型コロナウイルス感染症の影響があった2020年以來3年ぶりに減少しました。物価高騰、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行及び気温の上昇という3つの要因が主に影響したとみられます。

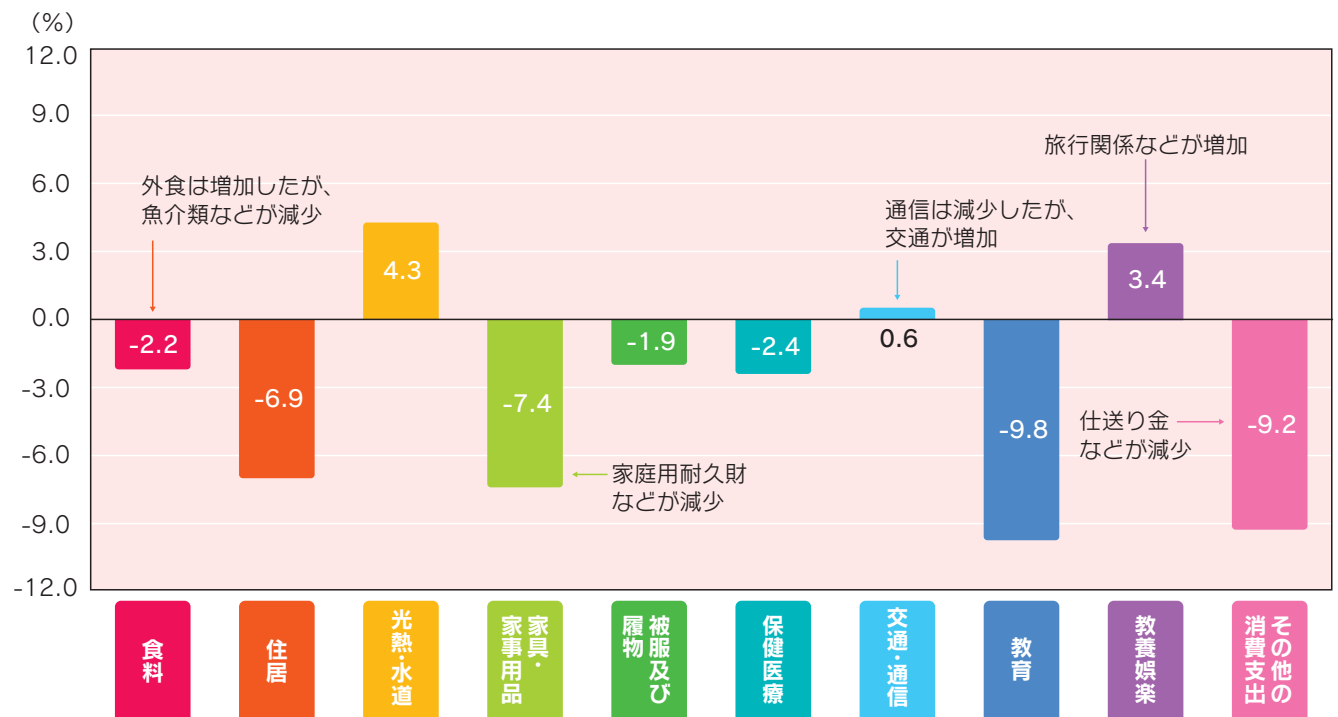


資料:家計調査結果

## 食料など幅広い分野で減少、外出に伴う消費は増加傾向

### 10大費目別対前年実質増減率(2023年平均)-二人以上の世帯

2023年の消費支出を前年の消費支出と比べると、教育や家具・家事用品、食料などの消費が減少となりました。一方で、外食、交通、旅行などの関連消費は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、外出した人が増加した影響を受けて、前年に比べ増加しています。



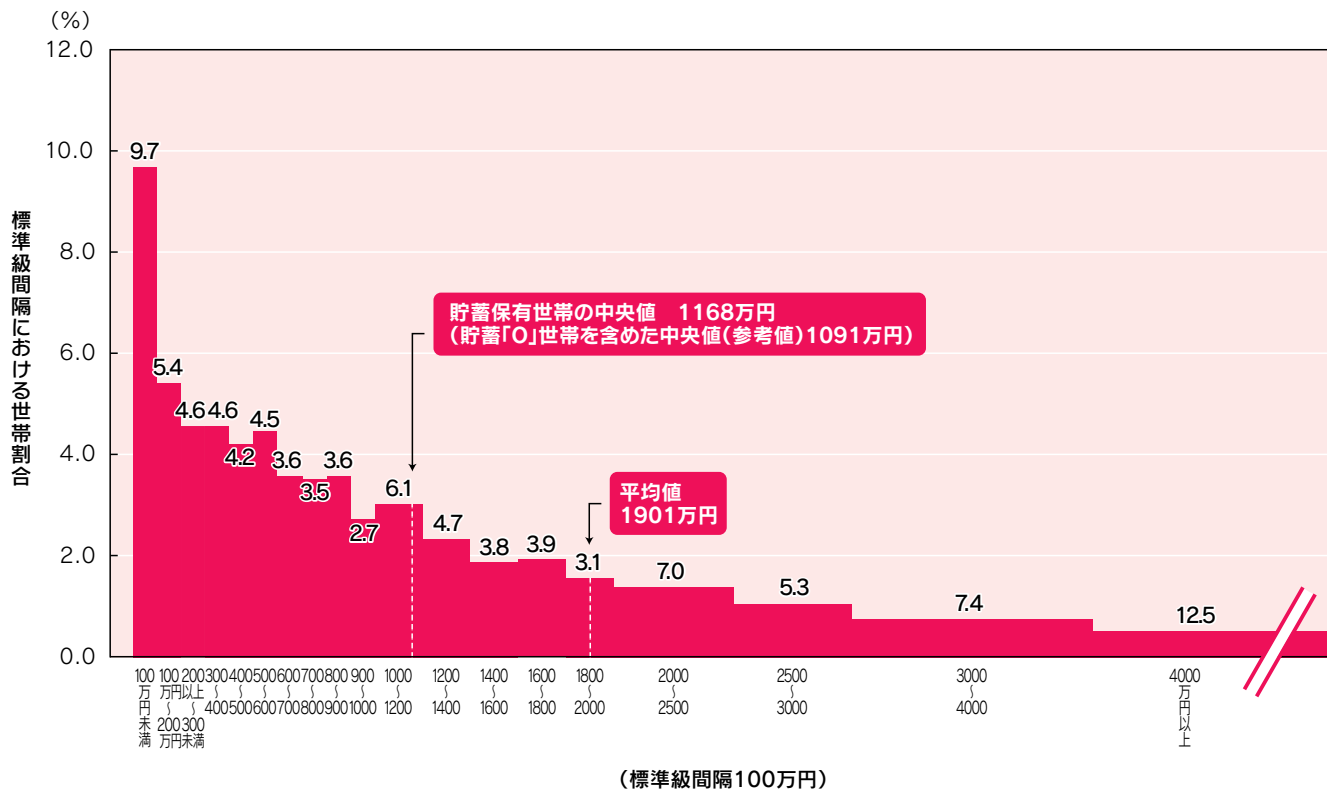
資料:家計調査結果

# 貯蓄現在高が平均値(1901万円)を下回る世帯が約3分の2を占める



## 貯蓄現在高階級別世帯分布(2022年)-二人以上の世帯

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、貯蓄現在高の平均値(1901万円)を下回る世帯が66.3%(前年67.6%)と約3分の2を占めており、貯蓄現在高の少ない階級に偏った分布となっています。



貯蓄保有世帯の中央値 1168万円  
(貯蓄「0」世帯を含めた中央値(参考値)1091万円)

平均値 1901万円

(標準級間隔100万円)

注：標準級間隔100万円(貯蓄現在高1000万円未満)の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、貯蓄現在高1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

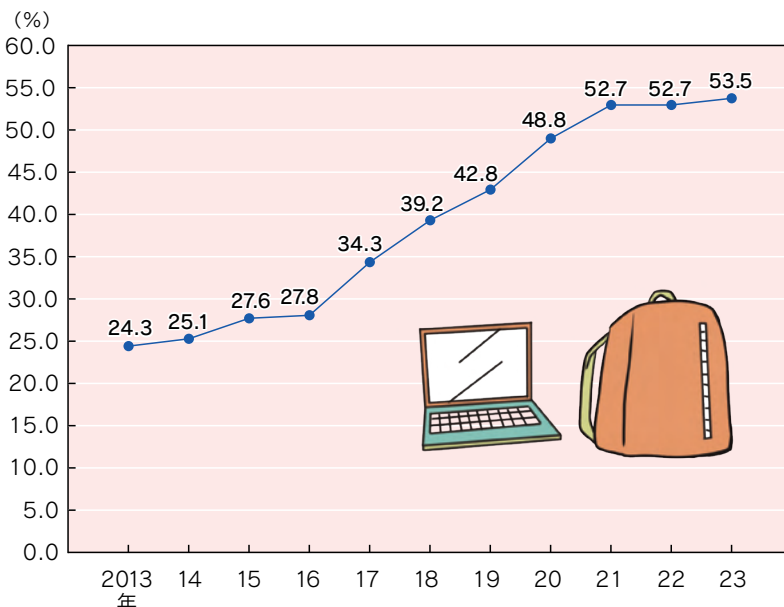
資料：家計調査結果

# ネットショッピング利用世帯の割合は過去最高水準

## ネットショッピング利用世帯の割合の推移(2013年~2023年)-二人以上の世帯

二人以上の世帯におけるネットショッピング\*を利用した世帯の割合の推移をみると、2013年から2023年までの期間で24.3%から53.5%と、約2.2倍になっています。

ネットショッピング利用世帯の割合は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期も増加を続け、2021年には初めて50%を超えました。2022年以降の増加幅は落ち着きを見せていますが、引き続き過去最高水準となっています。



\* ネットショッピングとは、世帯におけるインターネットを通じた財(商品)やサービスの購入をいう。

資料：家計消費状況調査結果



特集

調査の結果からわかること

統計情報の利用について

# 2023年の消費者物価指数は3.2%の上昇

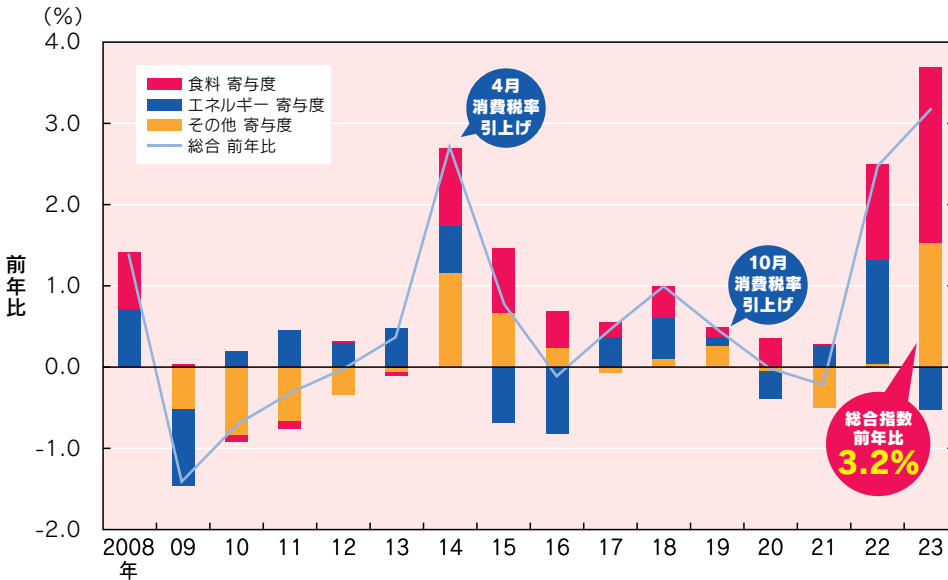


## 消費者物価指数(全国)の前年比の推移(2008年~2023年)

近年の動きをみると、原油価格の変動に伴うエネルギー価格\*の値動きや2度にわたる消費税率引上げなどが消費者物価の動向に大きく影響しています。

2022年は、原油価格や原材料価格の国際的な高騰に為替の影響も加わり、エネルギーや食料を中心に多くの品目で値上がりした影響で、前年比2.5%の上昇となりました。

た。2023年はエネルギーについて、政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果の影響があったものの、2022年に引き続き食料を中心に多くの品目で値上がりが発生し、前年比3.2%の上昇と、1991年以来32年ぶりの上昇幅となりました。



### 消費者物価指数

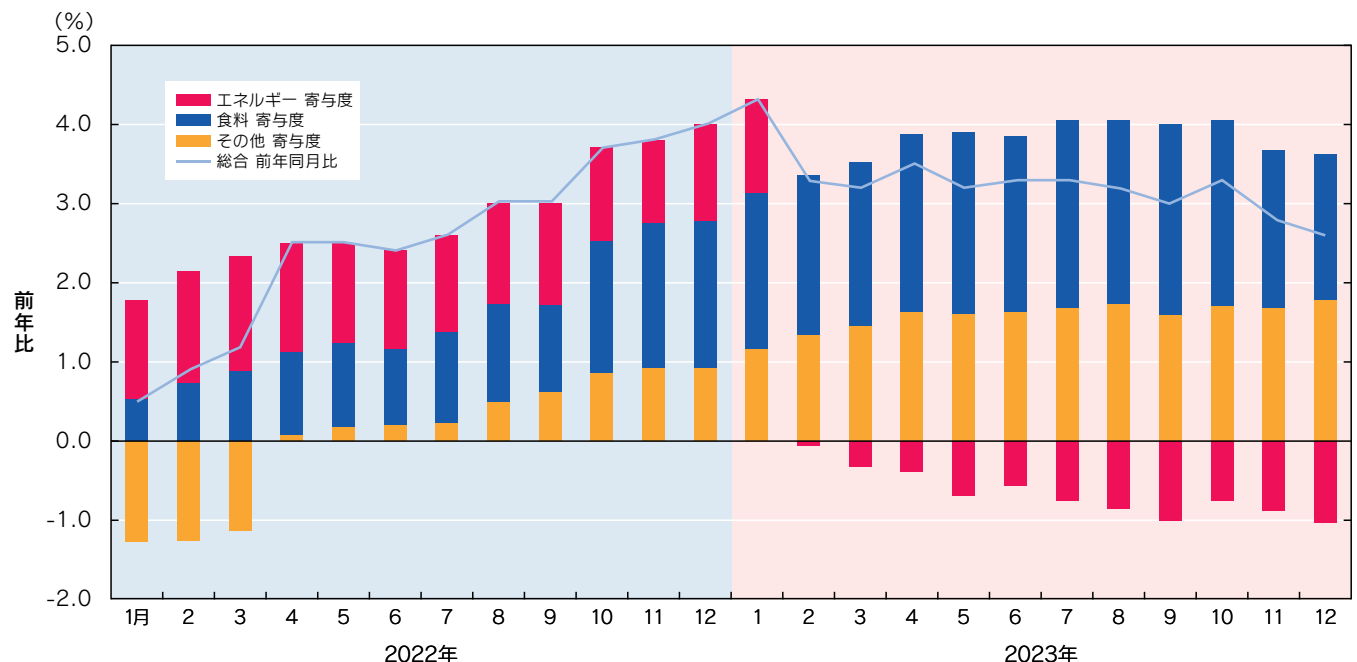
消費者物価指数は、世帯(消費者)が購入する多種多様な商品等の価格変化を総合して、平均的な物価の動きをみるための指標です。「経済の体温計」とも呼ばれ、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっています。

\* エネルギーは、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン  
資料: 消費者物価指数

## 消費者物価指数(全国)の前年同月比の推移(2022年1月~2023年12月)

2023年を月別にみると、年間を通じて3%前後の上昇が続いていました。内訳をみると、前年から引き続き原材料価格の国際的な上昇や為替の影響を受けて、食料やその他の品目が上昇に寄与しました。

一方、エネルギーは、政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果や資源価格が下落したことなどにより、2月以降、下落に寄与しました。



資料: 消費者物価指数

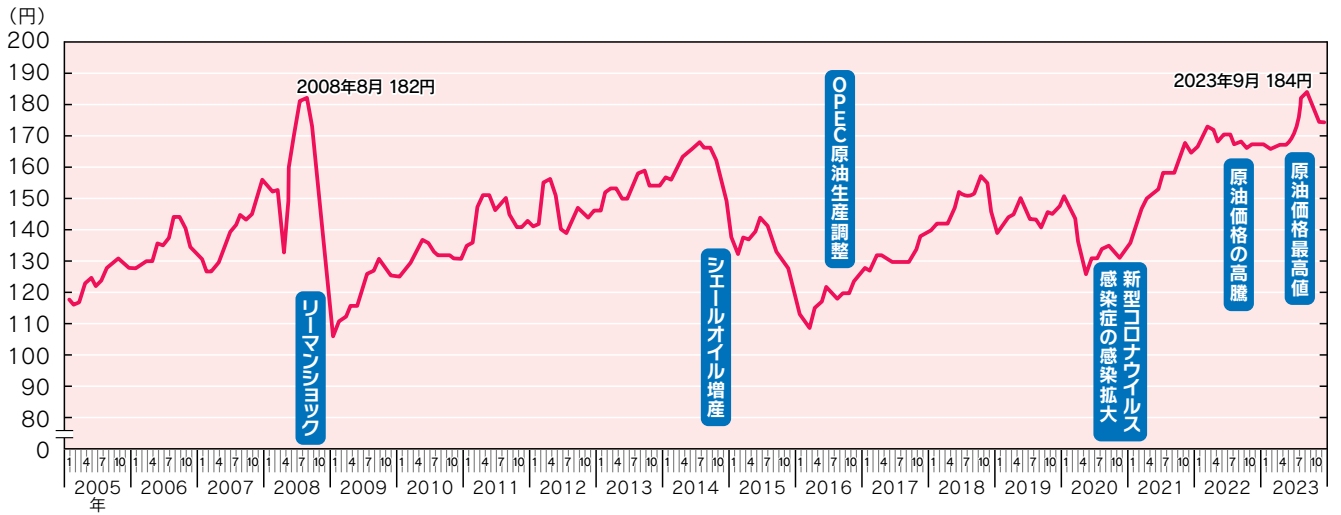


# 「ガソリン」の価格の動き

## 「ガソリン」の小売価格の推移(2005年～2023年)-東京都区部

「ガソリン」\*1の小売価格は、2016年以降、OPECの原油の生産調整(減産)などの影響により上昇傾向にありましたが、2018年に入ると、おおむね140円台から150円台で推移するようになりました。その後、2020年には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、原油の需要が世界的に落ち込んだことを受けて下落し、2021年に入ると、世界的な経済回復による原油の需要増加な

どの影響により上昇しましたが、2022年には、燃料油価格激変緩和対策事業\*2が実施され、2023年の6月までおおむね横ばいで推移しました。その後、「ガソリン」の小売価格は上昇し、2023年9月には184円と最高値となりました。さらに、2023年9月上旬から激変緩和事業が新制度に移行したこと\*3などにより、2023年10月は減少に転じました。



※1 レギュラーガソリン、セルフサービス式を除く(1L当たり)。  
 ※2 コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議にて取りまとめ)に基づき実施する施策であり、原油価格高騰が、コロナ禍からの経済回復の重荷になる事態を防ぐため及び国際情勢の緊迫化による国民生活や経済活動への影響を最小化するための激変緩和措置として、燃料油の卸売価格の抑制のための手当てを行うもの  
 ※3 令和5年9月7日からは、168円から17円を超える分については全額支援し、17円以下の部分は10月4日までは30%、10月5日から令和6年4月30日までは60%支援する(令和6年1月4日時点)。  
 資料:小売物価統計調査結果

# 都道府県の物価水準が最も高いのは東京都

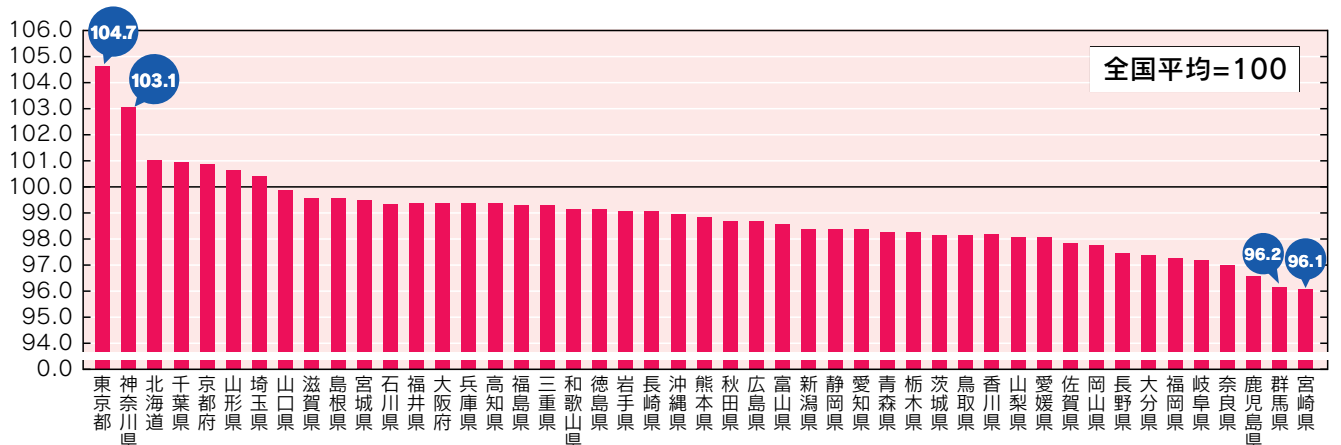
## 都道府県別消費者物価地域差指数(総合)(2022年)

2022年平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.7と最も高く、次いで神奈川県(103.1)などとなっており、小売物価統計調査(構造編)の調査を開始した2013年以降、10年連続で同様の傾向となっています。

一方、最も低いのは宮崎県(96.1)で、次いで群馬県(96.2)などとなっており、宮崎県は5年連続で最も低く

なっています。

次に、物価水準が最も高い東京都と最も低い宮崎県との比率をみると1.09倍(=104.7÷96.1)となっています。なお、指数が100(全国平均)以上の7都道府県のうち、4都県(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)が南関東の地域となりました。



資料:小売物価統計調査結果

特集

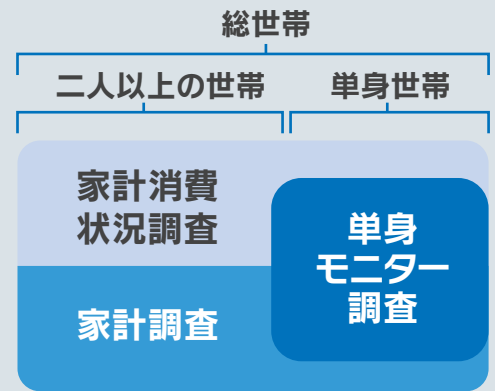
調査の結果からわかること

統計情報の利用について

# 消費動向指数 (CTI) とは

消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える参考指標として、2018年1月分から毎月公表しており、世帯の消費支出の平均額の推移を示す世帯消費動向指数 (CTIミクロ) と、我が国における世帯全体の消費支出総額 (GDP統計の家計最終消費支出に相当) の推移を推定する総消費動向指数 (CTIマクロ) の2つの指標体系で構成されています。

CTIミクロは、家計調査 (標本規模: 二人以上の世帯 約8千、単身世帯 約7百) の結果に家計消費状況調査 (標本規模: 約3万) 及び家計消費単身モニター調査 (標本規模: 約2千4百) の結果を合成することで、家計調査だけでは捉えきれない総世帯及び単身世帯の月次動向を把握することができます。



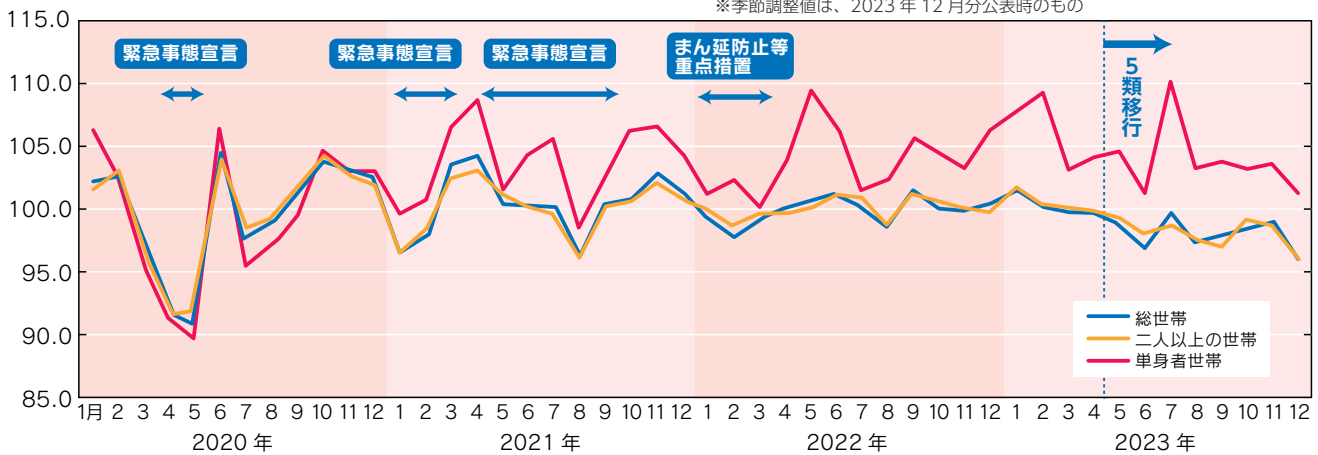
▲ これら3つの調査の結果を合成することで、CTIミクロは単身世帯を含む総世帯の結果を月次で公表

## 新型コロナウイルス感染症の影響下における世帯の消費支出動向 (CTIミクロ)

総世帯、二人以上の世帯、単身世帯の消費支出の動向について、季節性や物価変動の影響を取り除いた消費水準 (季節調整済実質指数、2020年=100) の推移をみると、2020年の緊急事態宣言において大きな落ち込みが見られた後、2023年にかけて総世帯及び二人以上の世帯が横ばいからやや下がり気味であるのに対し、単身世帯

はやや高めに推移しています。こうした特徴は新型コロナウイルス感染症が5類に移行した2023年5月以降も継続しています。このように、CTIミクロでは消費動向を世帯の種類別に月次で把握できるため、様々な分析が可能となっています。

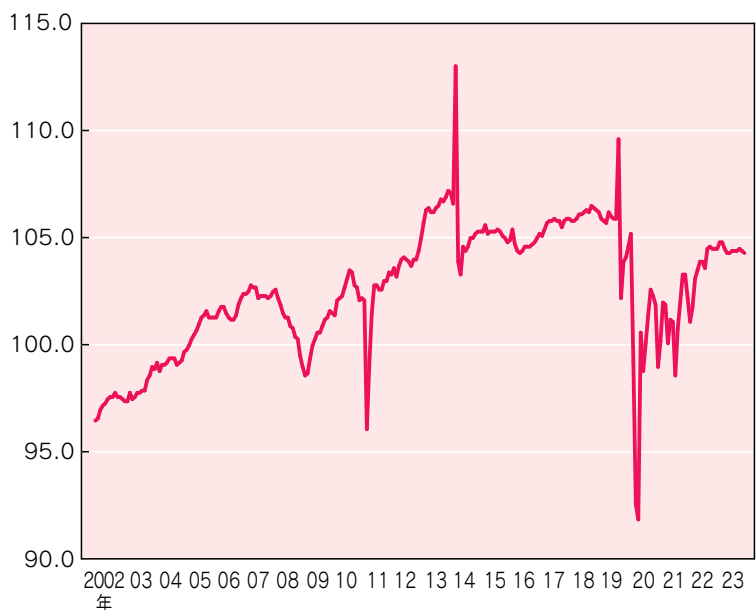
▼ 世帯消費動向指数 (CTIミクロ) の推移 (2020年1月～2023年12月)  
※ 季節調整値は、2023年12月分公表時のもの



## 長期時系列における国内の消費支出動向 (CTIマクロ)

2002年から2023年まで\*の長期時系列における消費支出動向をみると、やや右肩上がりのトレンドがあることが分かります。2011年の東日本大震災や2020年の新型コロナウイルス感染症の流行などの局面では大きく消費支出が落ち込んでおり、2014年や2019年の消費税増税前の駆け込み需要で大きく消費が伸びていることが読み取れます。また、足元である2023年は横ばいの状況が続いています。このように、CTIマクロでは長期時系列で国内の消費動向の大きな動きを捉えることが可能となっています。

\* CTIマクロは、毎月2002年1月から遡って推定を行っています。



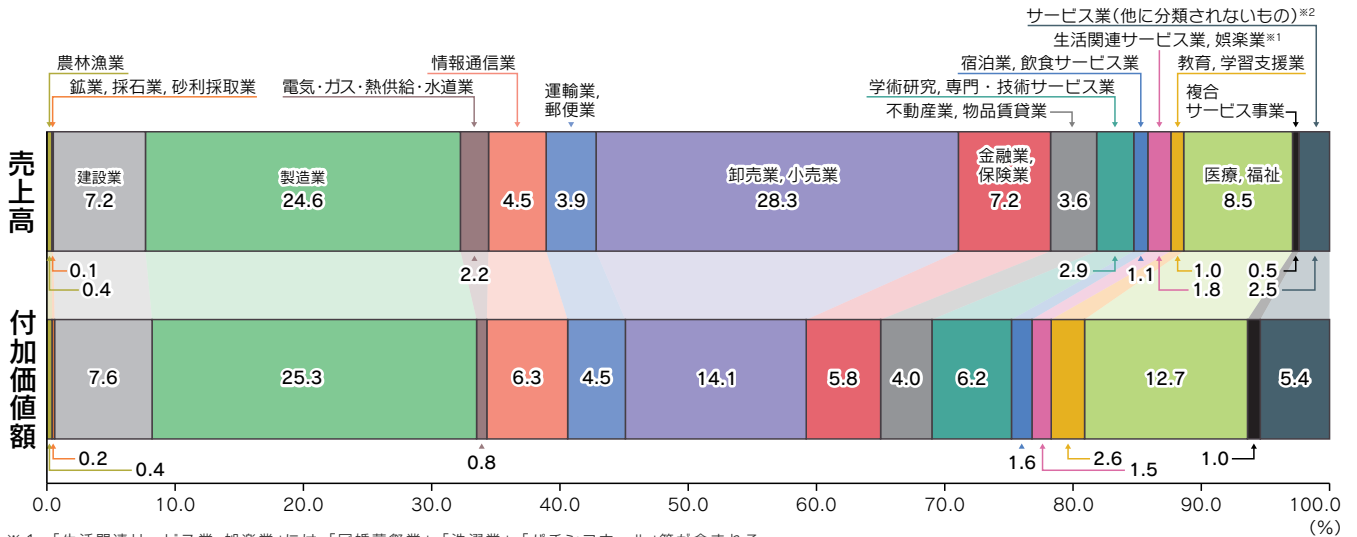
▲ 総消費動向指数 (CTIマクロ) の推移 (2002年1月～2023年12月)

# 7 企業のすがた

## 売上高は「卸売業、小売業」、付加価値額は「製造業」が最多

### 産業大分類別売上高及び付加価値額の構成比(2021年)

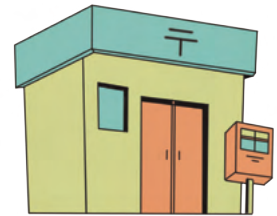
2021年の売上高は1689兆1830億円で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(全産業の28.3%)が最も多くなっています。付加価値額は320兆3706億円で、産業大分類別にみると「製造業」(同25.3%)が最も多くなっています。



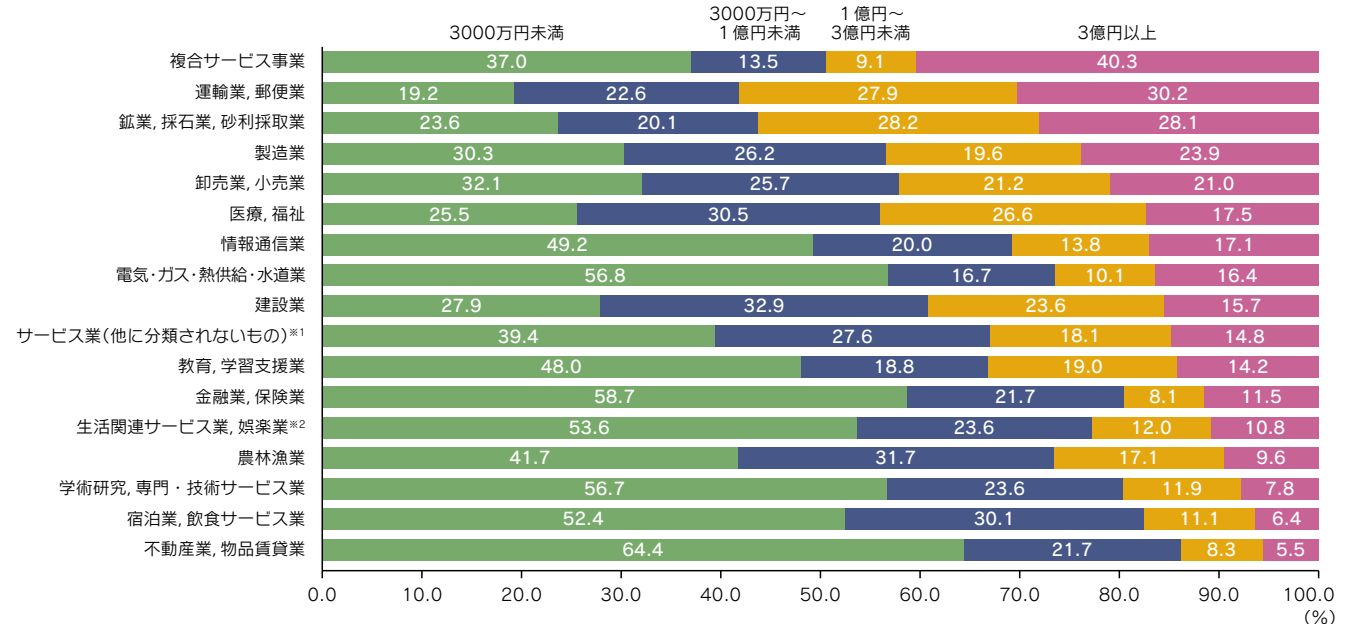
※1 「生活関連サービス業、娯楽業」には、「冠婚葬祭業」、「洗濯業」、「パチンコホール」等が含まれる。  
 ※2 「サービス業(他に分類されないもの)」には、「労働者派遣業」、「ビルメンテナンス業」、「産業廃棄物処理業」等が含まれる。  
 注：日本標準産業分類に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を対象とした集計値  
 ①「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類 792-家事サービス業」  
 ②「大分類R-サービス業(他に分類されないもの)」のうち、「中分類 93-政治・経済・文化団体」、「中分類 94-宗教」及び「中分類 96-外国公務」  
 ③「大分類S-公務(他に分類されるものを除く)」  
 資料：経済構造実態調査結果

## 「売上高3億円以上」の企業等数の割合は「複合サービス事業」が最も高い

### 産業大分類、売上高階級別企業等数の構成比(2022年)



産業大分類別に企業等数に占める「売上高3億円以上」の企業等数の割合をみると、「複合サービス事業」が40.3%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」が30.2%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が28.1%などとなっています。



※1 「サービス業(他に分類されないもの)」には、「労働者派遣業」、「ビルメンテナンス業」、「産業廃棄物処理業」等が含まれる。  
 ※2 「生活関連サービス業、娯楽業」には、「冠婚葬祭業」、「洗濯業」、「パチンコホール」等が含まれる。  
 注：日本標準産業分類に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を対象とした集計値  
 ①「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類 792-家事サービス業」  
 ②「大分類R-サービス業(他に分類されないもの)」のうち、「中分類 93-政治・経済・文化団体」、「中分類 94-宗教」及び「中分類 96-外国公務」  
 ③「大分類S-公務(他に分類されるものを除く)」  
 資料：経済構造実態調査結果

特集

調査の結果からわかること

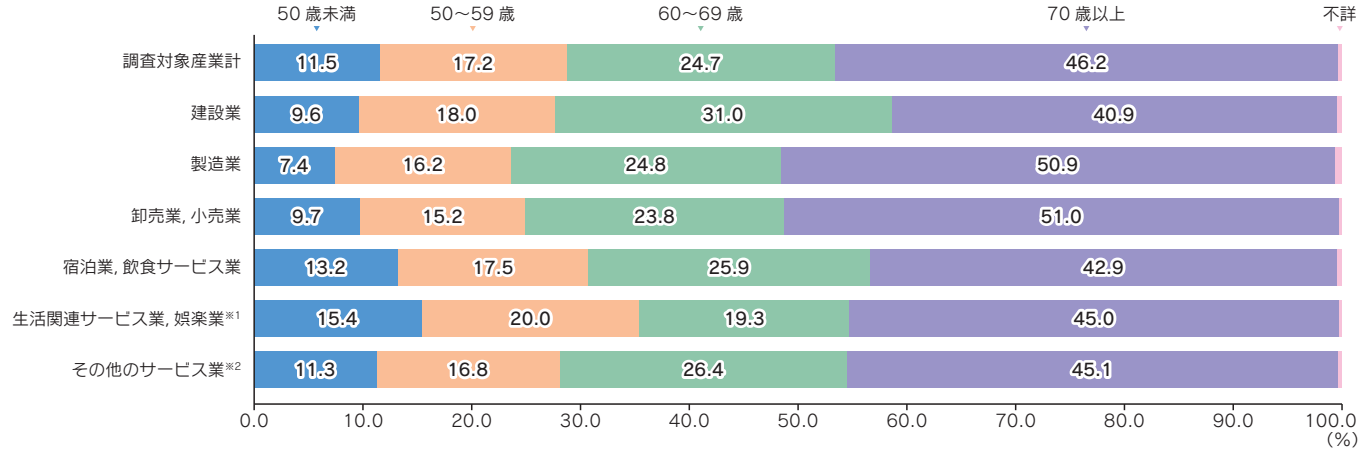
統計情報の利用について

# 個人企業の事業主の約半数は70歳以上

## 産業別にみた事業主の年齢階級別個人企業の割合(2022年)

2022年6月1日現在の個人企業について、事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、事業主の年齢が70歳以上の企業の割合は46.2%と全体の半数に迫っています。

産業別にみると、70歳以上の割合は「卸売業、小売業」が51.0%と最も高く、次いで「製造業」が50.9%などとなっています。



※1 「生活関連サービス業、娯楽業」には、クリーニング業、理・美容業、浴場業などのサービスを提供する事業や、ゴルフ練習場、カラオケボックスなど娯楽や余暇利用に係る事業を含む。

※2 「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「J金融業、保険業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Q複合サービス事業」及び「Rサービス業(他に分類されないもの)」を一つにまとめたもの

資料：個人企業経済調査結果

# 主な事業経営上の問題点として「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業の割合が最も大きく上昇

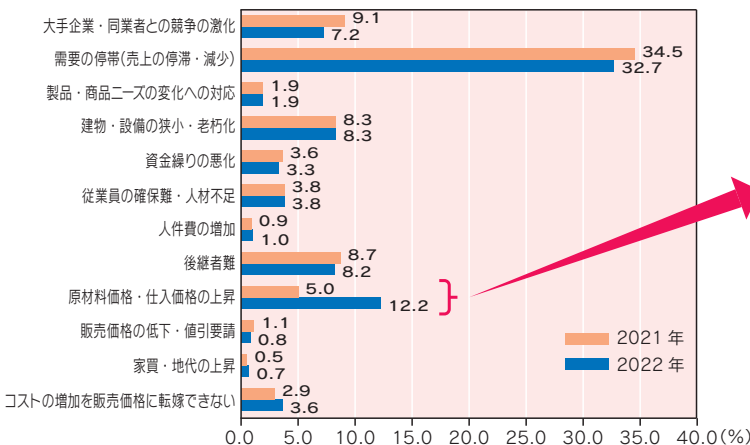
## 事業経営上の問題点の状況(2021年、2022年)

2022年6月1日現在の個人企業の主な事業経営上の問題点(大きな問題点を一つだけ選択)について、項目別にみると、「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業の割合が前年に比べ7.2ポイント上昇(5.0%→12.2%)と、上昇幅が最も大きくなっています。

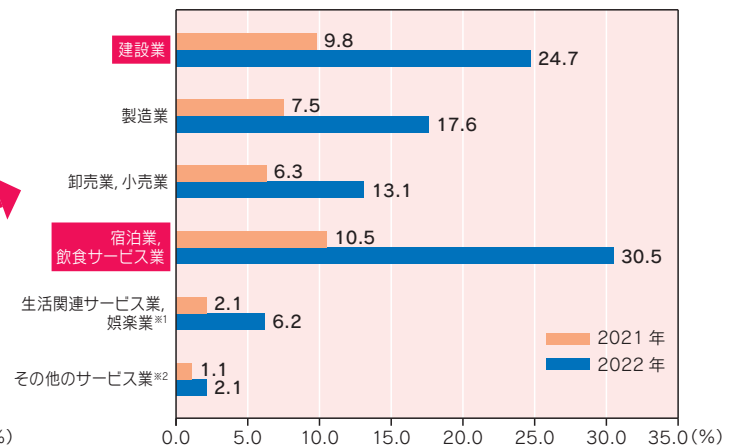
「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業の割合

を産業別にみると、全ての産業において上昇しており、「宿泊業、飲食サービス業」で20.0ポイントの上昇(10.5%→30.5%)、「建設業」で14.9ポイントの上昇(9.8%→24.7%)となっています。昨今の物価高の影響を大きな問題と捉えている個人企業の事業主の方々が増えていることが分かります。

主な事業経営上の問題点別企業割合(調査対象産業計)



産業別「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業割合



※1 「生活関連サービス業、娯楽業」には、クリーニング業、理・美容業、浴場業などのサービスを提供する事業や、ゴルフ練習場、カラオケボックスなど娯楽や余暇利用に係る事業を含む。

※2 「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「J金融業、保険業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Q複合サービス事業」及び「Rサービス業(他に分類されないもの)」を一つにまとめたもの

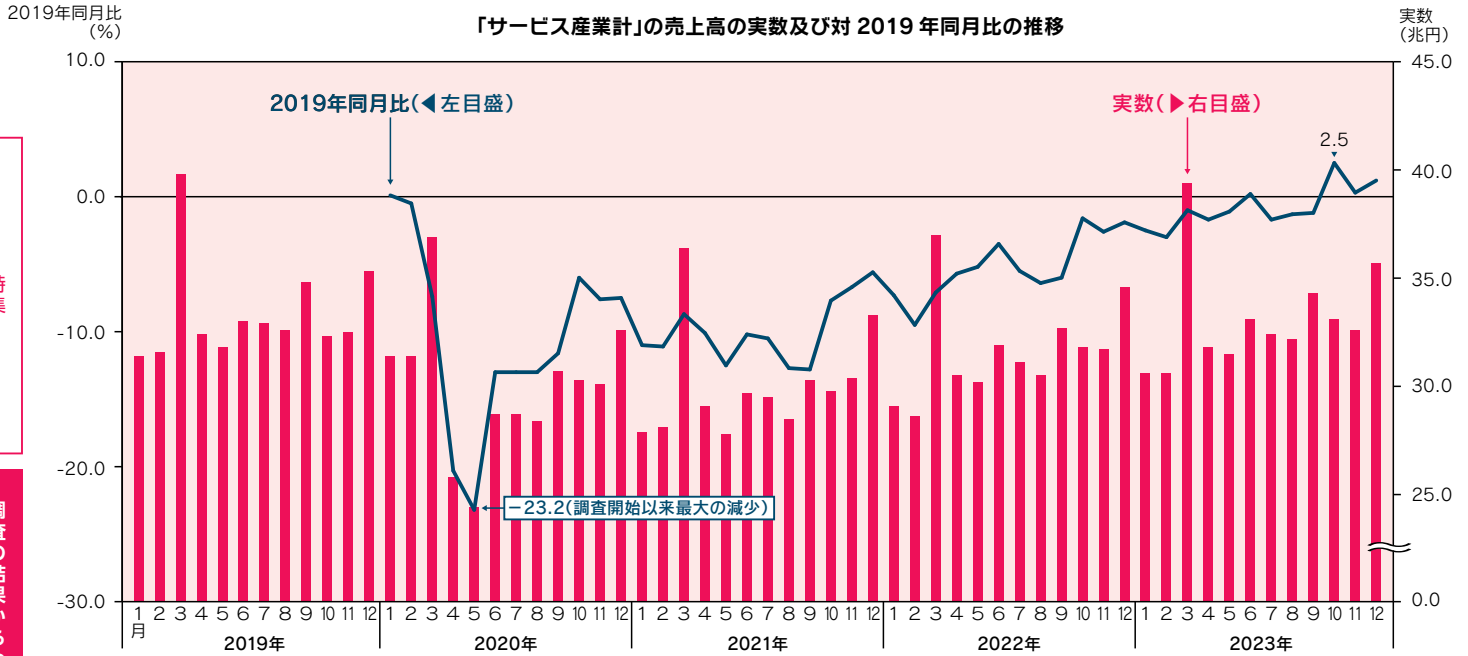
資料：個人企業経済調査結果

# サービス産業の売上高はコロナ禍前の水準に近づく

## サービス産業の売上高対2019年同月比の推移(2020年～2023年)

2020年以降のサービス産業の売上高は新型コロナウイルス感染症の影響を受けてコロナ禍前の2019年と比較すると低水準で推移し、2020年5月には調査開始以来最大の減少幅となる対2019年同月比23.2%減となりました。しかし、行動制限や水際対策の緩和などにより近

年の減少幅は縮小傾向にあります。特に2023年6月及び10月～12月の売上高は2019年同月を上回るなど、経済活動が徐々にコロナ禍前の水準に回復しつつあることが分かります。



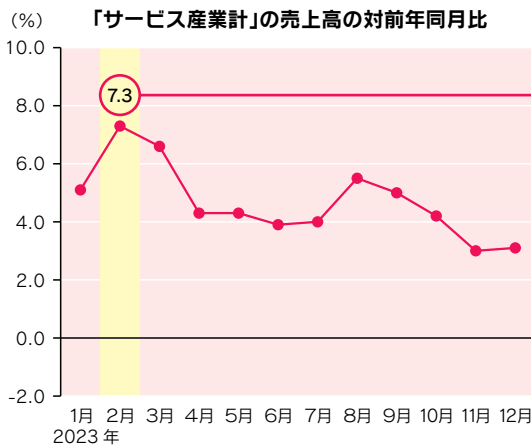
注：2023年10月～12月は速報値  
資料：サービス産業動向調査結果

## 2023年の売上高は全ての月で前年同月を上回る

### サービス産業の売上高対前年同月比の推移(2023年1月～12月)

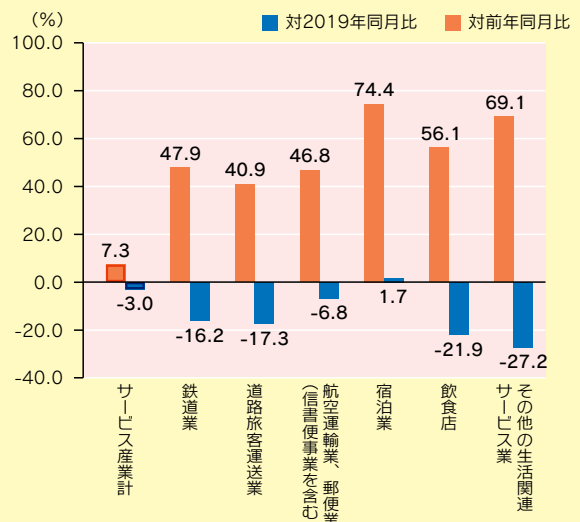
2023年1月以降のサービス産業の売上高の対前年同月比は、水際対策の緩和や新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行したことなどを背景に、全ての月で増加しました。特に、2023年2月の売上高の対前年同月比は、「サービス産業計」で7.3%増となりました。産業中分類別にみると、「宿泊業」は同74.4%増、旅行業を含む「その他の生活関連サービス業」は同69.1%増、

「飲食店」は同56.1%増となっています。一方、新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年同月と比較すると、旅行業を含む「その他の生活関連サービス業」の売上高の対2019年同月比は27.2%減、「飲食店」は同21.9%減と依然隔たりがありますが、「サービス産業計」では3.0%減となっています。



注：2023年10月～12月は速報値  
資料：サービス産業動向調査結果

### 2023年2月の売上高対前年同月比及び対2019年同月比(対前年同月比の増加幅が大きい産業中分類6産業)



特集  
調査の結果からわかること

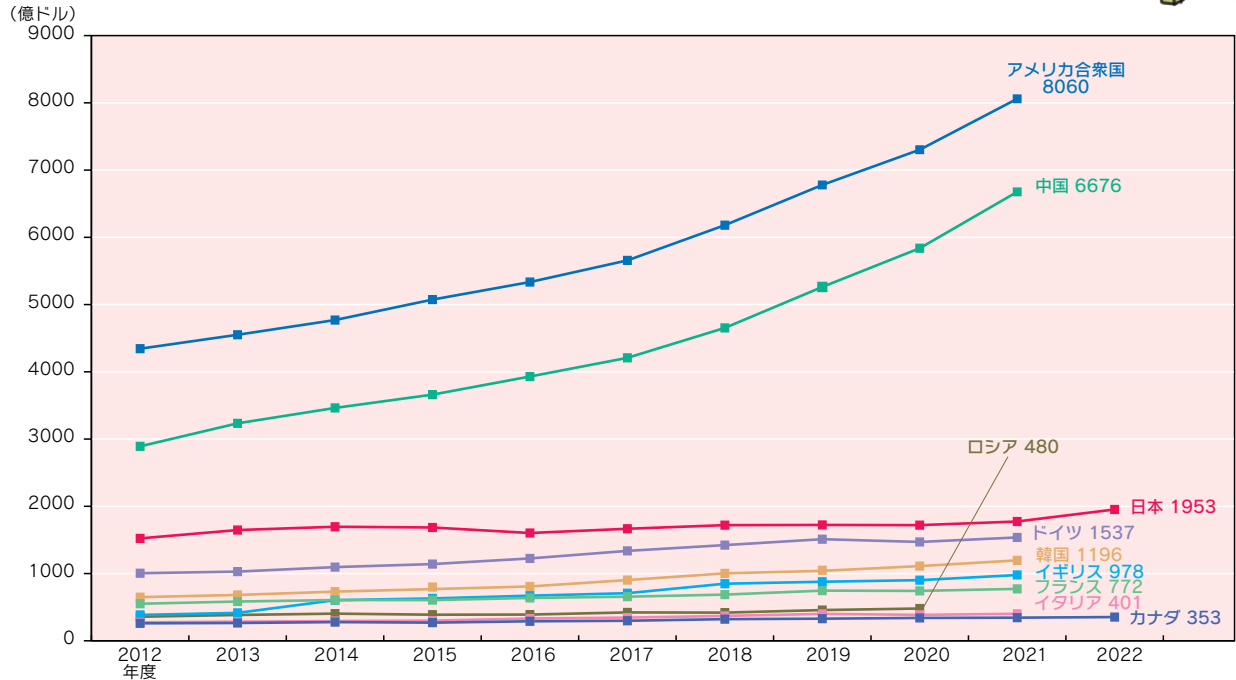
統計情報の利用について



# 日本の研究費は主要国の中で3番目

## 主要国における研究費の推移(専従換算値) (OECD購買力平価換算 2012年度~2022年度)

2022年度の日本の研究費は、主要国(G7、中国、韓国及びロシア)と比較すると、アメリカ、中国に次ぐ3番目の規模となっています。



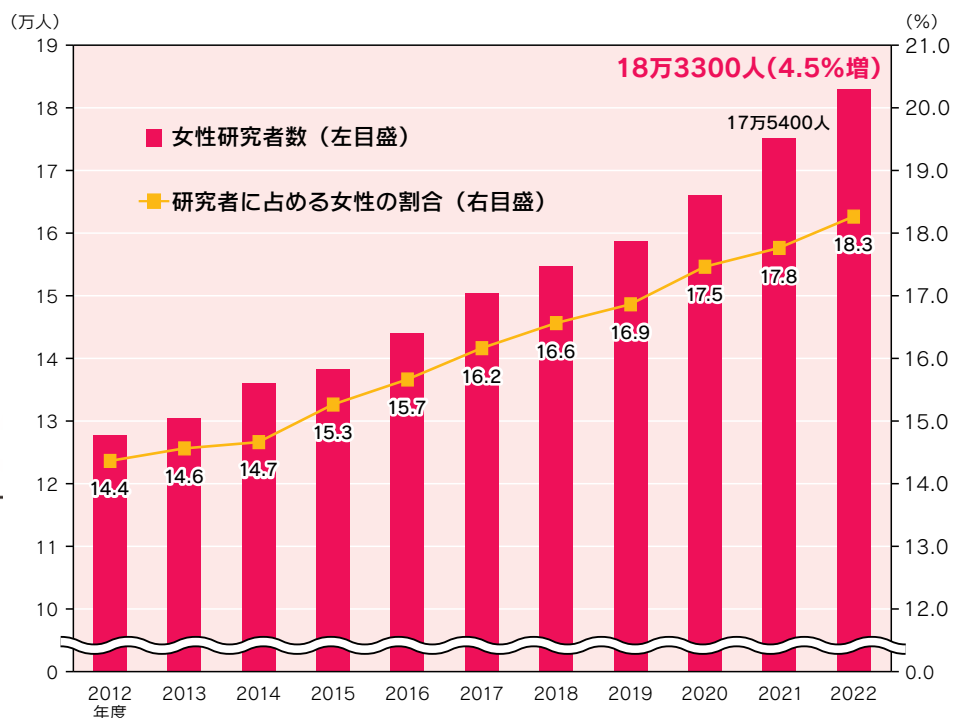
注1: 研究費は、OECD購買力平価(OECD「Main Science and Technology Indicators」)により換算  
 注2: 日本の研究費は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算  
 注3: 日本以外は隔年  
 資料: 日本は科学技術研究調査結果、他国はOECD「Main Science and Technology Indicators」

# 日本の女性研究者数は過去最多

## 女性研究者数(実数)及び女性の割合の推移(2012年度~2022年度)

日本の女性研究者数(実数)は、2023年3月31日現在、18万3300人で、前年と比べ4.5%の増加となり、過去最多を更新しています。

また、研究者全体に占める女性の割合は18.3%で、前年と比べ0.4ポイントの上昇となり、過去最高を更新しています。



注1: 各年度末現在の値  
 注2: 単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。  
 資料: 科学技術研究調査結果